

令和9年度

予算編成及び政策決定等に関する

国への提案・要望

「成長と安心の好循環」の創出に向けた要望
(超重点)

令和8年6月

山口県



山口県の行政施策の推進につきましては、格別の御高配をいただき、厚くお礼申し上げます。

我が国は、人口減少や少子高齢化に加え、生成 A I など急速に進展するデジタル化、G X などにより産業構造が大きく変化する最中にあり、未来を左右する大きな転換期を迎えています。

また、長期化する物価高に加え、緊迫する中東情勢に伴う石油製品供給への影響などにより、状況はますます混迷を深めており、日々の暮らしや将来に対する不安が一段と高まっています。

こうした中、国においては、「地方創生に関する総合戦略」を策定し、これまでの地方創生の取組のフォローアップに加えて、地方創生施策の推進戦略を取りまとめ、これらを踏まえ、今後「強い経済」の実現に重点を置いて「地域未来戦略」を推進し、地方が持つ伸び代をいかすことで、国民の暮らしと安全を守り、地方に活力を取り戻すことを目指すこととされています。

本県においても、人口減少が厳しさを増しており、今後、経済規模の縮小や地域活動の担い手不足など、様々な分野において影響が深刻化していくことが強く懸念される中、本県の活力を維持・向上させ、県民一人ひとりが安心して将来に希望を持ち続けられる県づくりを着実に進めていくため、県づくりを次なるフェーズへと進める新たな総合計画を策定することとしています。

今後、新たな総合計画の基本方針となる「成長と安心の好循環」の創出に向けた取組を戦略的に進めることとしていますが、これらを着実に実行していくためには、国との連携・協力を一層強めていくことが不可欠です。

ついては、本県として今後着実に取組を進めていく必要がある緊急かつ重要な事項について取りまとめましたので、令和9年度の政府予算の編成、国の政策の決定に当たり、格別の御理解と御高配をいただきますようお願い申し上げます。

令和8年6月

山口県知事 村岡嗣政

山口県議会議長 柳居俊学

目 次

持続的な「成長」を生み出す産業力の強化

1	中東情勢に影響を受ける県内産業と安心な県民生活を守る対策の推進について	1
	(内閣官房／経済産業省／厚生労働省／国土交通省／農林水産省)	
2	物価上昇を上回る賃上げ環境整備への支援について	3
	(経済産業省／中小企業庁／国土交通省)	
3	G Xコンビナートへの転換による産業集積拠点の形成について	5
	(経済産業省／国土交通省／環境省)	
4	コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について	7
	(国土交通省)	
5	産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について	
(1)	国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進	9
	(国土交通省)	
(2)	幹線道路網の建設促進	11
	(国土交通省)	
(3)	工業用水の安定供給体制の強化	13
	(経済産業省)	
6	半導体・蓄電池関連産業の集積促進に向けた取組の強化について	15
	(内閣府／経済産業省)	
7	地方における人手不足対策の抜本的強化について	17
	(内閣官房/内閣府/法務省/出入国在留管理庁/厚生労働省/経済産業省)	
8	稼げる農林水産業の実現について	19
	(農林水産省／林野庁／水産庁)	
9	トラフグ等の適切な資源管理と海外販路拡大について	21
	(農林水産省／水産庁／厚生労働省／外務省)	

1 0	沖合底びき網漁業等の競争力を高める新船・代船建造の推進について	2 3
	(農林水産省／水産庁)	
1 1	水産インフラの戦略的輸出に向けたシームレスな支援制度の整備等について	2 5
	(外務省／経済産業省)	
1 2	山陰道の建設促進について	2 7
	(国土交通省)	
1 3	下関北九州道路の早期実現について	2 9
	(国土交通省)	
1 4	地方誘客の推進及び観光産業の高付加価値化について	3 1
	(国土交通省／観光庁／文化庁)	
1 5	「錦帯橋」の世界文化遺産登録について	3 3
	(文部科学省／文化庁)	

人生100年を支える「安心」の確立

1	地方創生の実現に向けた取組の推進について	3 5
	(内閣官房／内閣府／文部科学省)	
2	若者の多様なライフスタイルを叶える「ふるさと回帰」の拡大について	3 7
	(内閣官房／内閣府／総務省／厚生労働省／国土交通省)	
3	子育ての幸せが実感できる社会の実現について	3 9
	(内閣府／こども家庭庁／文部科学省／厚生労働省／国土交通省)	
4	強い地域経済の構築に資する地域脱炭素の推進について	4 1
	(経済産業省／環境省)	
5	デジタルの活用による行政改革の推進について	4 3
	(内閣官房／内閣府／デジタル庁／総務省)	
6	地域公共交通のり・デザインの推進について	4 5
	(国土交通省)	

7	美祢線 B R T の早期整備について	4 7
	(国土交通省)	
8	自動運転の社会実装推進について	4 9
	(内閣官房／内閣府／デジタル庁／経済産業省／国土交通省)	
9	地域の未来を創造する人材の育成について	5 1
	(こども家庭庁／文部科学省)	
1 0	将来を見据えた持続可能な地域医療提供体制の構築について	5 3
	(文部科学省／厚生労働省)	
1 1	防災・減災対策の推進について	5 5
	(内閣府／総務省／こども家庭庁／文部科学省／農林水産省／林野庁／水産庁／国土交通省)	
1 2	地方税財源の確保・充実について	5 7
	(内閣官房／総務省)	

持続的な「成長」を生み出す産業力の強化

中東情勢に影響を受ける県内産業と安心な県民生活を守る対策の推進について

《 内閣官房／経済産業省／厚生労働省／国土交通省／農林水産省 》

提案・要望

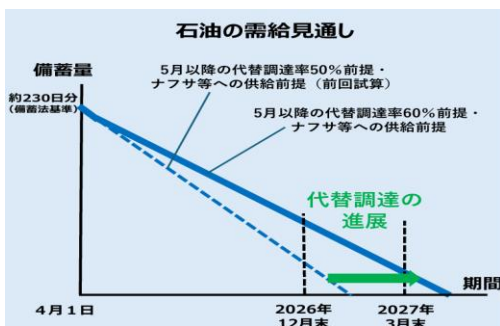
1 原油や石油製品確保に向けた外交的取組の継続

2 重要物資の安定供給の確保・県内産業と県民生活を守る対策の推進

現状

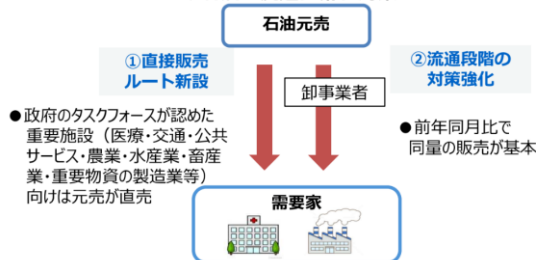
【国の取組】

- 代替調達の進展により、年度を越えて来春まで石油の安定供給を確保 等
- 「令和8年度補正予算等についての総理事会見」資料より



「中東情勢に関する関係閣僚会議」資料より

◆石油の流通円滑化対策



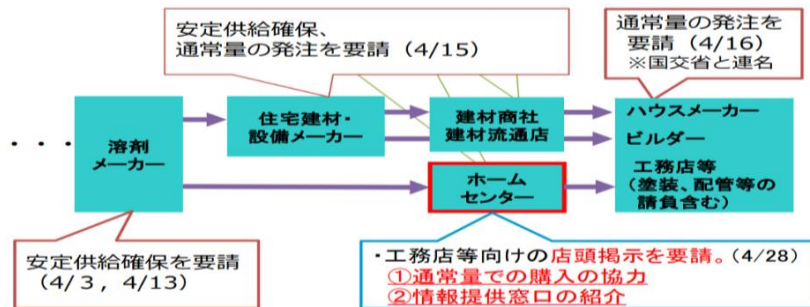
【県の取組】

- 特別相談窓口の設置 (R8.3～) [商工／農林水産関係]
- 事業者向け金融支援 (R8.3～)
 - ・県制度融資「原油価格・物価高騰対応資金」
 - ・利用実績: 12件 (207,900千円) 6/1時点
- 関係団体等への聞き取り調査 ⇒ 原材料が不足・高騰、物資調達が困難、事態の長期化による影響を懸念 等
- 「庁内情報連絡会義」の設置
- 県の支援メニューの内容や国・県の発信する情報を県HPに掲載 等



課題・問題点

- ◆目詰まり等が報告された物資ごとに、状況の確認、原因の特定、各メーカーへの要請等、個別・具体的な対応が必要
- <溶剤> (国による対応事例)



- ◆状況を踏まえた緊急的な激変緩和措置の継続と、今後、本格化が予想される物価高騰対策が必要

- 原油や石油製品の安定的な確保に向けた対策
- 県内産業や県民生活を守るきめ細かな対策

要望内容

1 原油や石油製品確保に向けた外交的取組の継続

- 原油や石油製品調達ルートの多角化
- アジア域内のサプライチェーン強靱化を目的とした「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ」の着実な推進 等

2 重要物資の安定供給の確保・県内産業と県民生活を守る対策の推進

県内産業

重要物資の安定供給の確保(目詰まり・偏りの解消/発生防止)

資金繰りや経営の安定化に対する支援

原材料価格やエネルギーコストの円滑な価格転嫁に向けた環境整備



医療機関



中小企業
小規模事業者



交通事業者
(バスフェリー等)



農林漁業者



土木、建築工事
事業者

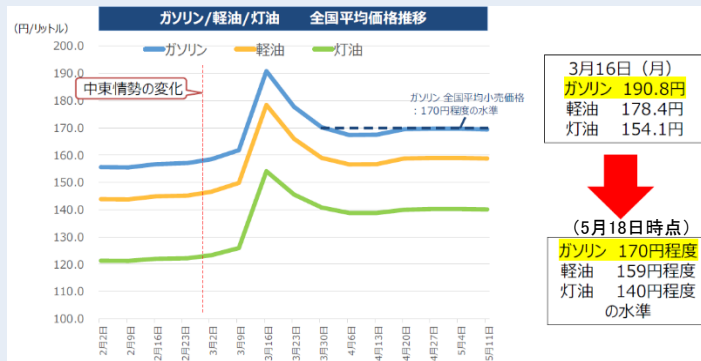
等

リスクコミュニケーションの強化(データに基づく具体的かつ正確な物資の供給見通しの発信等)

県民生活

状況を踏まえた緊急的な激変緩和措置の継続等

「中東情勢に関する関係閣僚会議」資料より



物価上昇を上回る賃上げ環境整備への支援について

《経済産業省／中小企業庁／国土交通省》

1 中小企業の賃上げ原資確保に向けた取組の強化

- 中小受託取引適正化法の着実な執行
- 幅広い業界への取引適正化の働きかけ
- 環境整備に向けた補助制度の拡充
- 中小企業向け賃上げ促進税制の強化

2 地域の実情に応じた生産性向上の取組への支援制度の構築

- DXやロボティクス、物流効率化等による生産性向上の取組への支援
- 中核的技術支援拠点における支援体制の充実等に向けた支援

3 国内外への販路拡大等の支援

- 海外情勢等に左右されない強いサプライチェーン構築に向けた支援
- ASEAN地域等における販路開拓・拡大に向けた支援の充実

現状

山口県の現状

【R8.1 山口県中小企業団体中央会調べ】

- 原材料費等の高騰分を「販売価格にほぼ転嫁できている」事業所は、約2割
- ほぼ又は一部転嫁できている事業所では、原材料分は約8割の事業者が転嫁しているが、人件費引き上げ分の転嫁は4割未満という低い水準

《主な取組》 価格転嫁推進セミナーの開催、生産性向上設備の導入補助

国の動き

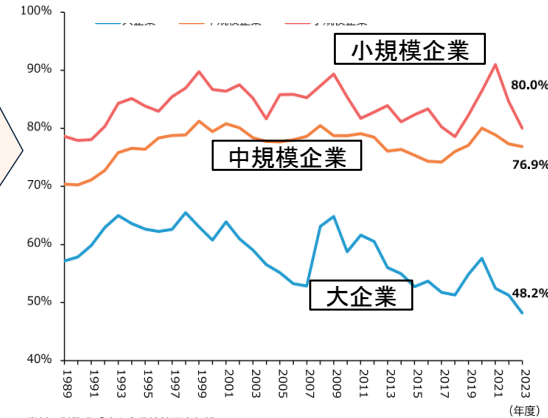
- 下請法の改正（R8.1.1施行）→ 中小受託取引適正化法
 - ・規制及び保護の対象の拡充、中小企業庁等に加え事業所管省庁による指導
 - ・手形払いの禁止や価格協議の義務化

（参考）

労働分配率の現状

大企業の約5割に対し、中規模・小規模企業は約8割と、さらなる賃上げ余力は乏しい状況。

※労働分配率＝
人件費÷付加価値額



○ 具体的な取組

- ・価格転嫁対策の推進（周知広報、取引Gメンによる行政指導）
- ・補助金等による支援（ものづくり補助金等）

課題・問題点

十分な賃上げ原資の確保

コスト上昇分に見合った価格転嫁対策の強化が必要

生産性向上に向けた挑戦の後押し

労働生産性を高めて、付加価値を創出・拡大し、その成果を賃金に還元する取組への支援が必要

国内外への販路の拡大等

利益拡大に向け、販路拡大とともに、海外情勢に左右されない持続可能なサプライチェーンの構築が必要

【物価上昇を上回る賃上げ環境整備への支援に向けた要望】

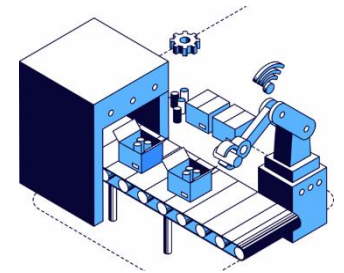
要望① 中小企業の賃上げ原資確保に向けた取組の強化

- **中小受託取引適正化法の着実な執行**
 - ◇取引かけこみ寺の相談機能の強化や取引GMへの増員等
- **幅広い業界への取引適正化への働きかけ**
 - ◇価格転嫁を阻害する商慣習の一扫など業界団体向けの働きかけ・要請の実施
- **環境整備に向けた補助制度の拡充**
 - ◇経営力強化に向けた設備導入に係る支援の充実
- **中小企業向け賃上げ促進税制の強化**
 - ◇賃上げに取り組む中小企業を応援するための税制面からの支援の強化



要望② 地域の実情に応じた生産性向上の取組への支援制度の構築

- **地域の実情に応じた生産性向上の取組への支援制度の構築**
 - ◇DXやロボティクス、物流効率化等を活用した生産性向上の取組への支援
- **中核的技術支援拠点における支援体制の充実等に向けた支援**
 - ◇地方におけるDX等の導入を技術面から支援する拠点の体制整備等に対する支援



要望③ 国内外への販路拡大等の支援

- **強いサプライチェーン構築に向けた支援**
 - ◇様々な海外情勢の変化等に左右されない仕入先、販売先の多角化等に向けた支援
- **ASEAN地域等における販路開拓・拡大に向けた支援の充実**
 - ◇海外展開の支援拠点の形成や専門家による支援体制の拡充に向けた支援



GXコンビナートへの転換による産業集積拠点の形成について

《経済産業省／国土交通省／環境省》

1 GXコンビナートへの転換を後押しする政策支援

- GX戦略地域制度による大胆な経済的支援の実施
- 国家戦略特区制度による規制・制度改革の実現

2 コンビナートが持つポテンシャルを發揮した事業の推進

- CO₂の排出削減に資するエネルギー転換・供給網整備への経済的支援
- 資源循環・炭素循環技術の導入促進に向けた技術開発への経済的支援

3 素材産業と産業間連携による産業集積拠点の形成

- コンビナートが保有する技術や製品を活用した新産業の創出に向けた経済的支援
- 業種間連携により生まれるサプライチェーンの形成を後押しする政策的支援

現状

2050年カーボンニュートラルを目指した世界的な潮流

カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長・発展を目標に、企業とともに、カーボンニュートラルの実現に向け、取組を推進

国際情勢の緊迫化や経済安全保障上の要請によりサプライチェーン再構築に取り組む等の時代の変化は、脱炭素・エネルギーの安定供給・経済成長の同時実現を目指すGXの実現を切望

山口県は、コンビナートとともにGXの実現を目指し挑戦

時代を牽引する県内3地域(宇部・山陽小野田、周南、岩国・大竹)に立地するコンビナート企業とともに、GX時代に求められるコンビナートへの転換や新たなGX事業の創出、GX型の産業集積拠点の形成に向けた挑戦を開始

MADE IN
JAPANの復権は“山口県”から。

課題・問題点

- ・本県コンビナート企業が進める取組は、企業単体のみならず、エリアでもその持つポテンシャルを顕在化させ、高く評価
- ・本県コンビナートは、本県産業のみならず、日本の基礎素材型産業を始めとした産業のGX転換の牽引役としての期待
- その期待に応えるためにも、GX産業立地政策による大胆な規制・制度改革、事業支援が必要不可欠

OGXコンビナートへの転換の後押し

- ・GXの実現には、製造業の上流に位置しコンビナートを構成する素材産業から真つ先にGXに取り組んでいくことが重要であり、国による強力な後押しが必要不可欠

Oコンビナートが持つポテンシャルの最大限の發揮

- ・日本の製造業を牽引するための基盤でありエネルギー、素材の供給拠点であるコンビナートがGX時代を切り拓くポテンシャルを發揮する設備導入・技術開発への投資促進が必要不可欠

Oコンビナートとの産業間連携による産業集積

- ・製造業の国際競争力の向上には、国内産業が業種の垣根を超え、新たな産業の創出による「世界で勝てるGX産業拠点」の形成を進めることが必要

山口県には、石油、化学、セメント、製紙、鉄鋼が集積した3つの特色のあるコンビナートが存在し、県経済を牽引



世界のGXを牽引するコンビナートの挑戦

idemitsu

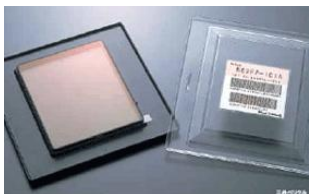


UBE三菱セメント株式会社
MUCC Mitsubishi UBE Cement Corporation



排出削減が困難な産業におけるエネルギーの脱炭素化技術開発

Mitsui Chemicals



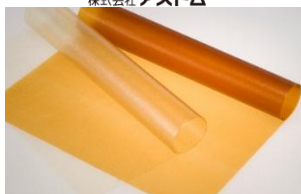
三井ペリクル™

UBE Transform Tomorrow Today



ポリイミド

ASTOM 株式会社 アストム



バイポーラ膜

世界市場での競争力を持つスペシャリティケミカルの製造

GX戦略地域形成に向けた5つの重点取組



GXコンビナートへの転換



GX新事業創出・技術開発拠点整備



GXサプライチェーンの構築



産学公金による戦略的地域づくり



コンビナートエコシステムの形成

GX関連事業による地域のGX転換の方向性



山口県は、コンビナート企業とともに、「GXコンビナートへの転換」と「新産業創出・育成」を実現！

コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について

《国土交通省》

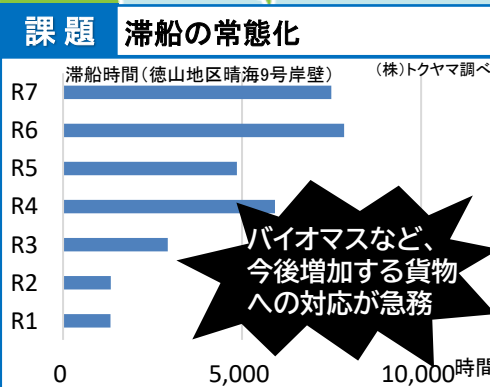
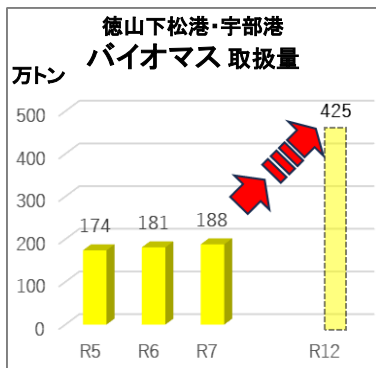
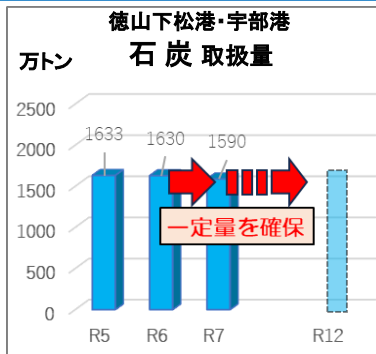
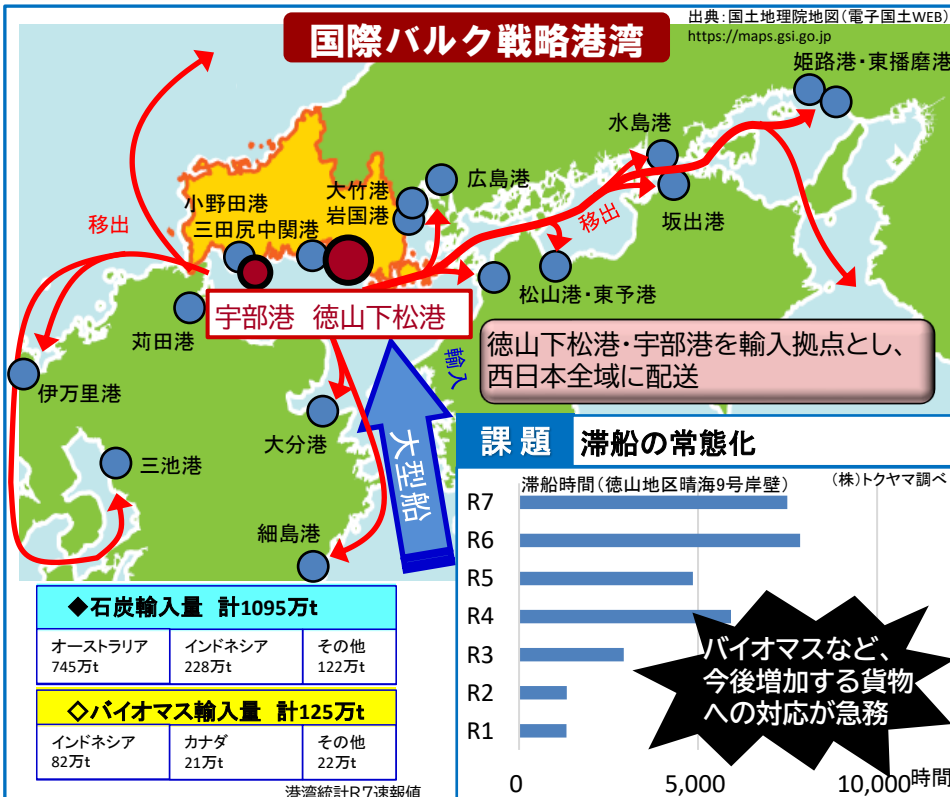
1 国際バルク戦略港湾関連施設の早期完成、早期事業化及び整備効果の発現に向けた支援

- 大型船による石炭やバイオマスの共同輸送を実現するため、徳山下松港各地区における国際バルク戦略港湾関連施設の早期完成（徳山及び新南陽地区：岸壁延伸、航路・泊地）
- 今後更に増加するバイオマスにも対応できる新たな施設の整備（徳山地区）
- 税財政上の支援措置の拡充（とん税の減免、民間整備に対する補助等）や、国負担割合の嵩上げなどの地方負担の軽減

2 将来のカーボンニュートラルポート(CNP)形成の実現に向けた支援

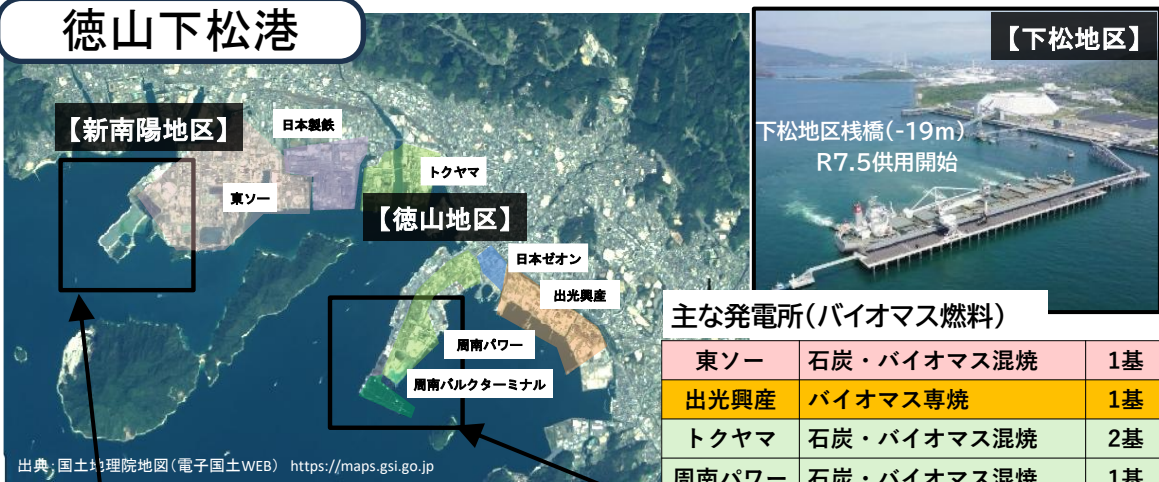
- 港湾脱炭素化推進計画策定に係る財政措置等、国の支援の継続
- 西日本エリアの新たなエネルギー供給拠点化に向けた港湾施設の機能高度化等に対する国の支援

提案・要望



国際バルク戦略港湾の整備

徳山下松港



石炭やバイオマスの一括大量輸送の実現による輸送コストの削減

カーボンニュートラルポートの形成

周南

コンビナート

徳山下松港 (R6.3策定)

<計画の取組方針>

- ・バイオマス・アンモニア等の利用拡大と受入環境整備
- ・火力発電所等における低・脱炭素化の取組の推進 等

宇部・山陽小野田

コンビナート

宇部港・小野田港 (R8.3策定)

<計画の取組方針>

- ・アンモニアを中心とした次世代燃料の輸入・供給拠点化の推進
- ・両港が隣接している特性を活かした宇部・山陽小野田地域コンビナートと一体的なCNP形成 等

岩国・大竹

コンビナート

岩国港

- ・港湾脱炭素化推進計画策定に向けて令和8年度より検討開始

CNP計画に基づく取組

GX産業拠点の形成に向けた取組

バイオマス・アンモニア等に対応した港湾施設の機能高度化

産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

(1) 国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進

《国土交通省》

提案・要望

1 国際拠点港湾の整備促進

- 国際拠点港湾下関港の整備
 - ・ 国際物流ターミナル等の活用や機能強化のための緑地整備・泊地浚渫の推進及び岸壁延伸の検討(新港地区)
 - ・ 岸壁の老朽化対策(本港地区)

2 重要港湾の整備促進

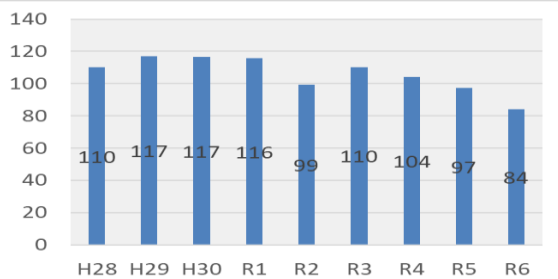
- 重要港湾の整備
 - ・ 円滑な港湾物流確保のための臨港道路整備等(岩国港)
 - ・ 航行の安全確保のための航路・泊地浚渫(埋没対策等の検討)(小野田港)
 - ・ 岸壁の老朽化対策(宇部港)
 - ・ 臨港道路(橋梁)の老朽化対策(三田尻中関港)

現状と課題

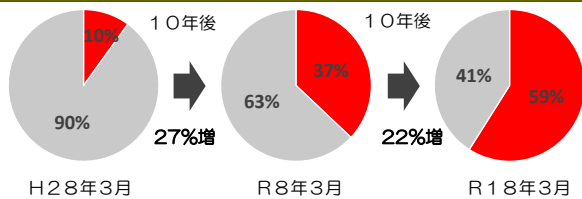
- ・ 県内の港湾における取扱貨物量は、近年ほぼ同水準により推移
- ・ 岸壁等の既存港湾施設は、老朽化が進行するなど、港湾機能の確保が課題
- ・ 企業の立地環境の向上や物流の効率化、防災機能の強化など、港ごとに異なるニーズへの対応が必要
- ・ 重要な産業基盤である国際拠点港湾及び重要港湾における岸壁や道路、橋梁等の整備は、直轄事業や補助事業を活用して計画的な実施が必要

■ 県内の港湾 (国際拠点港湾、重要港湾、地方港湾)

取扱貨物量の推移 (単位:百万トン)



建設後50年以上経過する岸壁の割合



老朽化の進行

出典：山口県港湾施設長寿命化計画 (H29年1月策定)

国際拠点港湾の整備による港湾機能の強化・確保

下関港（新港地区）【直轄】【市】

越波・飛沫の状況

緑地整備 (護岸、築堤、防風フェンス等)

産業振興用地

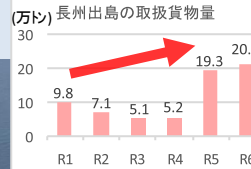
国際物流ターミナル

貨物の増加

岸壁延伸の検討 岸壁(-12m)

泊地浚渫

岸壁の延伸や泊地浚渫による国際物流ターミナルの機能強化



下関港（本港地区）【直轄】

老朽化対策 岸壁(-10m)改良 L=274m

山口県内港湾等位置図 (国際拠点港湾及び重要港湾)

重要な産業基盤である
主要な港湾、コンビナート
 は瀬戸内海沿岸に分布



重要港湾の整備による港湾機能の強化・確保

岩国港【直轄】【県】



臨港道路整備による
 3つの埠頭の連携
物流ネットワークの機能強化

小野田港【直轄】



宇部港 (沖の山地区)【直轄】



三田尻中関港【県】



港ごとに異なるニーズを踏まえた
港湾機能の強化・確保への取組が不可欠 ▶▶▶ 計画的な整備促進と所要の予算の確保が必要

産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

(2) 幹線道路網の建設促進

《国土交通省》

提案・要望

1 高規格道路の建設促進

- 山陰道全線の着実な建設促進(別掲)
- 岩国大竹道路、小郡萩道路の事業促進
- 下関北九州道路の早期事業化(別掲)
- 下関西道路、周南道路、山口宇部小野田連絡道路の早期事業化

2 その他の幹線道路の建設促進

- 国道2号(台道・鑄銭司拡幅)の事業促進
- 国道188号(藤生長野バイパス、柳井・平生バイパス)の事業促進
- 国道2号(下関市才川～山の谷)
 - ・ 印内地区交差点改良の事業促進
 - ・ 長府トンネル改修の事業促進
- 国道9号(木戸山峠道路改修)の事業促進 等

3 道路関係予算の総額確保

及び中国地方整備局出先事務所の体制の充実・強化

現状と課題

◇渋滞対策の推進や安心・安全な交通環境の確保◇
[慢性的な渋滞や事故等が発生し、円滑な人やモノの流れを大きく阻害]

渋滞



事故等



◇災害時等にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築◇

異常気象等による通行規制等
[都市間を連絡する幹線道路]



- 迅速かつ円滑な物流や交流人口の拡大を実現し、安心・安全の確保を図るためには、その基盤となる幹線道路網の整備が不可欠
- 計画的かつ着実に道路整備を進めるため、新たな財源を創設するなど、道路関係予算の総額を確保すること等が必要

山口県の幹線道路網図

< 広域道路ネットワーク >

山陰道全線の着実な建設促進(別掲)



凡例	
高規格道路	
早期事業化	○○○○
事業促進	■■■■
供用済	■■■■
一般広域道路	
早期事業化他	□□□□
事業促進	■■■■
供用開始	■■■■
供用済	■■■■
その他	
構想路線	○○○○
準広域道路	■■■■
国際拠点港湾	Ⓜ
重要港湾	Ⓜ
空港	✈
主な企業群	Ⓜ

- 迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網を整備し、瀬戸内基幹企業群の産業力を強化
- 広域交通ネットワークを形成し、県内外における交流を拡大

産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

(3) 工業用水の安定供給体制の強化

《経済産業省》

提案・要望

「老朽化した工業用水道施設・設備の的確、着実な強靱化」、「デジタル化、広域化」、「渇水対策の推進」による安定供給体制の強化

- 老朽化した施設・設備の的確、着実な強靱化に係る国庫補助金の確実な予算措置及び予算枠の確保
厚東川第2期工水(強靱化)、木屋川・木屋川第2期工水(強靱化)、佐波川・佐波川第2期工水(強靱化)(広域化)
- デジタル化、広域化により効率化を図る事業の優先採択
- 渇水対策に係る国の支援制度の創設

現状と課題

① 施設の現状

管路の耐震化率63%
管路の経年化率56%
老朽化の進行

大規模地震による断水
重大な漏水事故
電機設備の浸水・故障

② 事業環境の変化

熟練職員の減少
急激な物価上昇

技術の未継承
動力費、維持管理費の増大

③ 渇水の状況

周南地区、宇部地区は、
ほぼ毎年渇水が発生
R7最大節水率 60%(周南)

① 強靱化の推進

- ◆ 老朽化した施設・設備の的確、着実な強靱化
(管路の更新、耐震対策、バックアップ機能の強化)
- ◆ 浸水対策・停電対策の推進

② デジタル化、広域化の推進

- ◆ 点検、診断におけるデジタル技術やAIの活用
(AIを活用した更新計画の策定)
- ◆ 広域化による水運用の効率化
(広域化に係る施設整備事業の実施)

③ 渇水対策の推進

- ◆ 貯水池の掘削による
利水容量の確保

要望内容

◆ 国庫補助金の
確実な予算措置及び予算枠の確保

◆ デジタル化、広域化により
効率化を図る事業の優先採択

◆ 渇水対策に係る
支援制度の創設

工業用水の安定供給体制の強化に向けた取組 ～「強靱化」、「デジタル化、広域化」、「渇水対策」～

◆強靱化の推進

老朽化対策の推進と送水管等の二条化による耐震性の確保、及びバックアップ機能の強化

○厚東川第2期工業用水道

- ・ R9年度は送水管布設工事等を実施予定
- ・ 総延長 約8km
- ・ 総事業費 約68億円
- ・ 事業期間 H22～R11

○木屋川・木屋川第2期工業用水道

- ・ R9年度は送水管布設工事等を実施予定
- ・ 総延長 約9km
- ・ 総事業費 約130億円
- ・ 事業期間 H22～R20



(写真: 木屋川・木屋川第2期工業用水道二条化事業)

◆デジタル化、広域化の推進

デジタル技術やAIの活用により、コスト縮減や業務の効率化を確保

○AIを活用した更新計画の策定

- ・ AIによる管路の漏水リスクの評価、更新計画の策定

事業間の送水管等の共有(ループ化)による水運用の効率化を確保

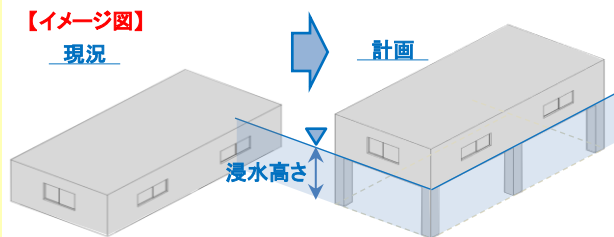
○佐波川・佐波川第2期工業用水道の広域化

- ・ R9年度は送水管布設工事等を実施予定
- ・ 総延長 約0.8km(管路更新等)
- ・ 総事業費 約9億円
- ・ 事業期間 R3～R9

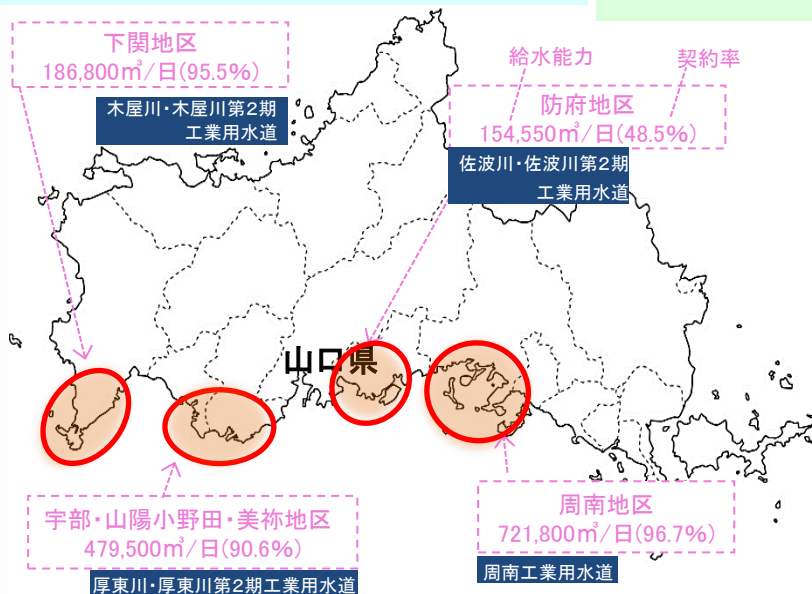
浸水高さを考慮した計画により予備発電機室を新設する浸水対策を実施

○佐波川工業用水道(予備発電機室棟)

- ・ R9事業費 約6千万円



(写真: 佐波川工業用水道予備発電機室棟浸水対策事業)



[事業位置図]

◆渇水対策の推進

ダム湖の掘削による利水容量の確保



半導体・蓄電池関連産業の集積促進に向けた取組の強化について

《内閣府/経済産業省》

提
案
・
要
望

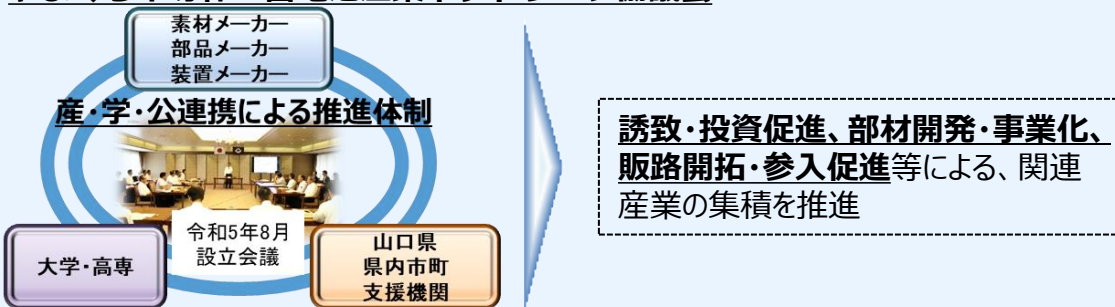
半導体・蓄電池関連産業の集積促進に向けた支援の充実

- サプライチェーン全体の強靱化に向けた設備投資に対する更なる支援の充実
- 山口大学との連携による半導体部素材の研究開発を核とした産業振興に対する支援の充実
- 企業による研究開発促進に向けた公設試における試験機器等の拡充に対する支援の充実
- 産業集積に必要となる産業団地の整備促進に向けた支援の充実

現 状

- ▼半導体・蓄電池分野に不可欠な部素材等の世界シェアを有する企業や製造装置・部品等を扱う技術力の高い企業の集積、自然災害の少なさや豊富な産業人材など、サプライチェーンの強靱化に貢献するポテンシャルを有する
- ▼産学公連携による「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会」を設立し、関連産業の振興を一体的に推進する体制を整備

やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会



- ▼半導体産業に関する技術や情報の相互共有等を推進するため、R6.2月に台湾の関係団体と本県産業支援機関によりMOUを締結
- ▼半導体・蓄電池関連産業の集積に向けて最大50億円の補助制度を創設
- ▼山口大学との連携による半導体部素材の研究開発を核とした事業の実施に向け、「地方大学・地域産業創生交付金」を申請中
- ▼企業ニーズを満たす産業用地の不足に対応するため、産業団地の整備に着手
- ▼県内の複数の市において、産業団地整備に向けた検討が進められている

問題点

①設備投資

- ▼サプライチェーン全体の強靱化を実現するには、生産拠点等の整備・強化が必要であるが、多額の投資が必要
→投資を後押しする更なる支援が重要

②研究開発

- ▼半導体部素材の研究開発を核とした産業振興は、大学等と連携した雇用創出、人材育成を行う大規模・長期の取組であり、多額の事業費が必要
→事業を後押しする経済的支援や伴走支援が重要
- ▼県産業技術センターに、中小企業が単独では導入困難な最先端の機器を整備し、県内企業の研究開発を促進することが必要
→整備のための経済的支援の拡充が重要

③産業団地整備

- ▼本県のみならず、全国でも産業団地が減少していることから、整備促進が必要
- ▼造成に対するノウハウ不足などの課題
→団地整備を後押しするため、経済的支援の拡充や技術的支援の継続、税制の更なる拡充が重要

雇用創出・経済活性化に向けた半導体・蓄電池関連産業の集積促進の強化

要望① 設備投資

○ 設備投資を後押しする支援

- ・ サプライチェーン全体の強靱化に資する生産拠点の整備には多額の投資を要するため、初期投資への補助要件の緩和等による更なる支援



要望② 研究開発

○ 産学公金の連携した取組に対する経済的支援

- ・ 産学公金が連携し、地域の中核的産業振興や雇用創出、大学改革を一体的に行う大規模かつ長期にわたる事業を実施するために必要な経費への支援

○ 中核的技術支援拠点に対する支援

- ・ 県内企業によるより精度の高い製品づくりが可能となるよう、中核的技術支援拠点である「県産業技術センター」が取り組む最先端機器の整備への支援



要望③ 産業団地整備

○ 団地整備促進に向けた支援

- ・ 企業の受け皿となる産業用地が全国的に減少する中、自治体による団地の整備を促進するための、インフラ整備に対する経済的支援の拡充と技術的支援の継続
- ・ 時機を逃さず迅速かつ円滑に産業団地を造成するため、自治体と連携した民間事業者による団地整備における、産業用地整備促進税制の更なる拡充



地方における人手不足対策の抜本的強化について

《内閣官房／内閣府／法務省／出入国在留管理庁／厚生労働省／経済産業省》

提案・要望

1 魅力ある職場環境の整備

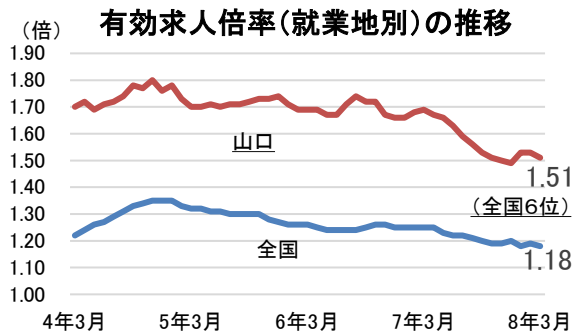
- 企業の労務課題の明確化と解決に向けた取組への支援の強化
- 共働き・共育しやすい職場環境など多様な働き方が可能な職場環境づくりに向けた支援の強化
- 人的資本経営の導入やリスクリングの促進に対する支援の充実
- 賃金引上げ、奨学金返還支援に対する国の助成制度の抜本強化
- 地域活性化雇用創造プロジェクトの充実など地方が実施する地方企業の人材確保に向けた取組に対する財政的支援の強化

2 多様な人材の活躍

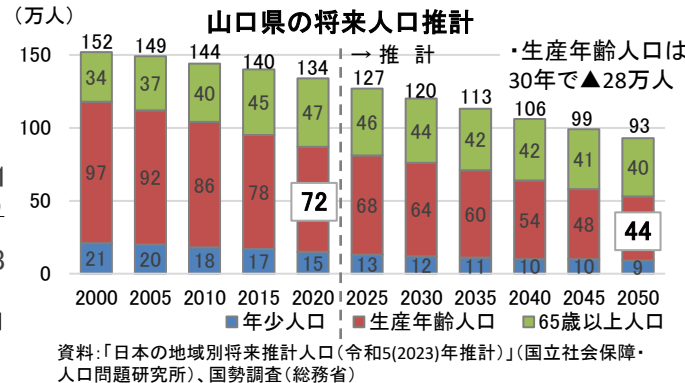
- 第二新卒を含めた新卒者等若者と企業とのマッチング機会の拡充
- 地域女性活躍推進交付金による継続的支援及び十分な財源の確保
- 高齢者・障害者・就職氷河期世代の活躍促進に向けた支援の強化
- 都市部からの人材の還流・活用の促進に向けた支援の充実
- 職業訓練の充実に対する財政支援の強化
- 外国人材の確保と定着に向けた支援の強化

現状

企業の人手不足

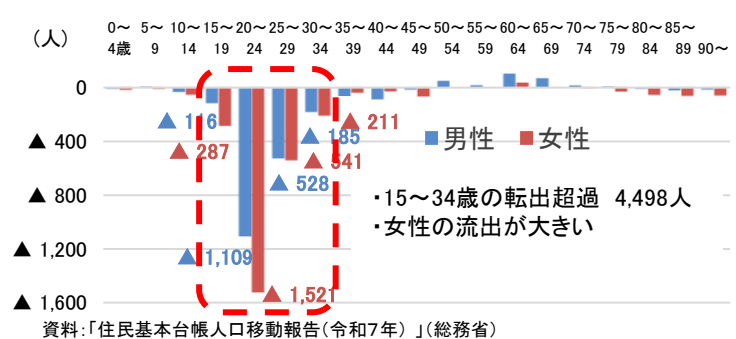


生産年齢人口の減少



若年層の社会減

山口県における年齢別人口の社会増減の状況



課題・問題点

魅力ある
職場環境の整備

県内就職・定着の促進に向けた魅力ある職場環境整備のため、**企業の労務課題の明確化と解決に向けた取組への支援、共働き・共育しやすい職場環境など多様な働き方が可能な職場環境づくりへの支援、従業員に着眼した人的資本経営の導入支援**などが必要

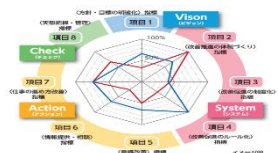
多様な人材の
活躍

企業の人手不足が深刻化する中で、多様な人材の活躍に向け、**若者と企業のマッチング機会の拡充、高齢者・障害者等の活躍促進に向けた支援、県外からの人材の還流・活用促進に向けた支援、外国人材の確保・定着に向けた支援**などが必要

魅力ある職場環境の整備・多様な人材の活躍について

本県の取組

1. 魅力ある職場環境の整備



働きかたを高める職場づくり
(労務課題の可視化)

働き方改革支援センターによる支援

やまぐち“とも×いく”
応援企業登録制度



企業への人的資本経営
導入支援

中小企業のリスキング
取組モデルの構築

賞金引上げ応援奨励金
による中小企業支援

2. 多様な人材の活躍



山口ごとセンターによる
就職支援

若者目線を活かした企業
の魅力発信イベント

企業と未就業女性との
マッチングイベント



シニア就業応援セミナー等
の就業支援

県外からのキャリア採用
を行う企業の支援

外国人材の確保・定着の
ための協議会の創設

国への要望

- 企業の潜在的な労務課題の明確化やその解決に向けた取組への財政的支援
- 時間単位年次有給休暇の義務化や「子の看護等休暇」など法定休暇の有給化の推進
- 戦略的なオフィス環境の整備や労務課題を解決するための環境改善に対する支援の創設
- 地方中小企業における、人材の獲得・育成・活躍・定着に向けた取組への支援
- 地方中小企業が従業員をリスキングさせるインセンティブとなる制度の拡充・延長
- 賃金引上げや奨学金返還支援に対する国の支援強化、雇用関係助成金（キャリアアップ助成金等）の地方加算
- 地域活性化雇用創造プロジェクトの補助対象の拡大や地方企業の人材確保に向けた新たな財政支援制度の創設

- 若年者地域連携事業により実施される企業説明会の拡充
- 地域女性活躍推進交付金による継続的支援及び十分な財源の確保
- 雇用関係助成金のうち、「65歳超雇用推進助成金」（65歳超継続雇用促進コース）等の拡充による高齢者の雇用推進
- 就職氷河期世代や障害者の特性に応じた雇用促進の取組に対する切れ目ない支援
- 都市部からの人材還流の加速に必要な移住支援金の充実
- 地方中小企業の成長を支える人材育成に向けた職業訓練の充実に対する財政支援の強化
- 外国人材の確保・定着に向けた取組に対する財政的支援及び相談体制の一元化

稼げる農林水産業の実現について

《農林水産省／林野庁／水産庁》

提案・要望

1 生産力強化に向けた支援

- 生産拡大に必要な機械・施設整備
- スマート化・DX化による生産性向上
- 新たな技術開発と実装への支援

2 国内外での需要の拡大に向けた支援

- 輸出拡大に資する地域の取組に対する支援の充実
 - ・ 地方が独自に取り組む輸出拡大や輸出先の多角化の取組への支援
 - ・ 輸出事業者の実態を地域ごとに正確に把握する統計的手法の確立
- 国内の物流体制構築に向けた取組への支援
 - ・ 地方が独自に取り組む物流の効率化の取組への支援
 - ・ 物流問題2024などに伴う、基幹的な物流網における課題への対応

現状

【国の動向】

構造転換による成長産業化と食料安全保障の強化を図り、稼げる農林水産業を目指す

【情勢変化】

- ・ 気候変動などによる生産量や品質の低下
- ・ 国内市場の縮小と海外市場での競争激化

【本県の現状】

- 中山間地域等の条件不利地域が7割を占め、農林漁業者の高齢化が進行
- 気候変動などによる生産の不安定化
- 県産木材は、製材用からバイオマス燃料用まで豊富な需要があるにもかかわらず、林業事業者の機械化の遅れ(全国42位)等により、供給不足の状態
- 多様な地形や気象条件を活かした、少量多品目・多魚種の生産構造
- 少量多品目の輸出を行う事業者が多い

課題・問題点

- 中山間地域等の条件不利地域が多く、高齢化が進む中でも、安定的に県産農林水産物の生産を継続・拡大していくことが必要
- 気候変動下などにおいても、県産農林水産物の生産量や品質の維持、付加価値向上に資する取組が必要
- 機械化に加え、デジタル技術・先端技術の活用を促進し、大幅な生産性の向上、所得の向上を図ることが必要
- 経営体のDX化を促進し、ビジネスモデルを変革して、新たな価値創出や競争優位性を確立することが必要
- 国際情勢の急激な変化に対応した輸出先の多角化や、地域ごとの輸出実績を踏まえた、地域条件に適合した独自の輸出拡大の取組が必要
- 物流問題2024などに伴う、全国的な大手トラック輸送便の減少や、配送ルートの廃止等
- 首都圏等への迅速な長距離輸送が困難となり、鮮度低下やコスト増加による生産者への影響が拡大

生産力強化に向けた支援

○生産拡大に必要な機械・施設整備

- 【農業】
 - ・中核経営体の経営確立に必要な機械・施設の導入に対する支援の更なる充実
 - ・産地基幹施設の再編等に対する十分な予算確保

- 【畜産業】
 - ・生産拡大に資する機械・施設整備に対する支援の更なる充実

- 【林業】
 - ・先進的な林業機械等の導入や木材加工流通施設の整備に対する十分な予算確保

- 【水産業】
 - ・陸上養殖に係るスタートアップ支援



○スマート化・DX化による生産性向上

- 【農業】
 - ・集落営農法人等へのスマート農機の導入に対する支援の継続

- 【畜産業】
 - ・省力化、低コスト化に資するスマート機器導入に対する十分な予算の確保

- 【林業】
 - ・森林資源情報のデジタル化や専門人材育成の取組に対する十分な予算確保

- 【水産業】
 - ・海洋観測システムの充実強化



○新たな技術開発と実装への支援

- 【農業】
 - ・高機能・低コストなスマート農機の技術開発や普及に向けた支援

- 【畜産業】
 - ・増体や飼料効率に優れた家畜の改良に係る技術開発・実装に対する支援

- 【林業】
 - ・素材生産や造林作業の自動化・遠隔操作化に向けた林業機械・機器等の開発と現場実証への支援

- 【水産業】
 - ・環境変動に適応した養殖技術の開発
 - ・広域回遊魚種の漁場予測システムの開発

稼げる
生産物

国内外での需要の拡大に向けた支援

生産者
収益向上

○輸出拡大に資する地域の取組に対する支援の充実

- ・地方が独自に取り組む輸出拡大や輸出先の多角化の取組への支援
- ・輸出事業者の実態を地域ごとに正確に把握する統計的手法の確立

○国内の物流体制構築に向けた取組への支援

- ・地方が独自に取り組む農林水産物等の物流の効率化の取組への支援
- ・物流問題2024などに伴う、基幹的な物流網における課題への対応

トラフグ等の適切な資源管理と海外販路拡大について

《農林水産省／水産庁／厚生労働省／外務省》

提案・要望

1 トラフグTAC導入の影響に対する緩和措置の実施

- 全国的なトラフグ資源調査・研究の充実及び全国一律でのTAC導入
- 沿岸漁業者への漁業経営支援の充実

2 台湾、ベトナムへのフグ輸出の早期実現

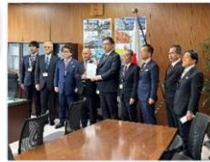
- フグ輸入規制緩和に向けた国による相手先との交渉
- 国、県、業界団体等が一体となった輸出先へのプロモーション等

現状

<本県の取組等>

1 トラフグTAC導入の影響に対する緩和措置の実施

- ・国は、「関連データの蓄積がある」との理由で西日本（日東瀬系群）での先行導入を検討
- ・国から、「資源回復のため大幅な漁獲削減が必要」との方向性が示されているが、本県漁業者及び流通業者からは、「先行導入は不公平で経営面での打撃が大きい」と不安視する意見
- ・令和8年1月、漁業者、流通団体、県、下関市が国に慎重な対応を要請



2 台湾、ベトナムへのフグ輸出の早期実現

- ・本県の重要な輸出先である台湾とベトナムはフグの輸入を禁止
- ・水産庁を中心に国が解禁に向けた交渉を実施
- ・本県は台湾やベトナムの関係者に対して、解禁に向けた要請を行うとともに、県内での試食等によるPR等を実施。
- ・既解禁国では積極的に現地プロモーションを実施



台湾政府要人への要望



既解禁国でのプロモーション

課題・問題点

1 トラフグTAC導入の影響に対する緩和措置の実施

- ・特定の地域のみが大きな不利益を被るようなTAC導入に対し、関係者の理解を得ることは困難
- ・全国一律TAC導入のためには広域なトラフグ資源調査・研究が必要

⇒全国的なトラフグ資源調査・研究の充実及び全国一律のTAC導入

- ・漁獲の減少には、漁獲共済と漁業収入安定対策（積立ぶらす）の制度があるが、TAC管理に伴う計画的な休漁は漁業共済の対象外
- ・現行の漁業収入安定対策制度による支援は、漁獲共済に比べ、補填の割合が少なく、当該制度のみの補填では、長期にわたり経営を維持することが困難

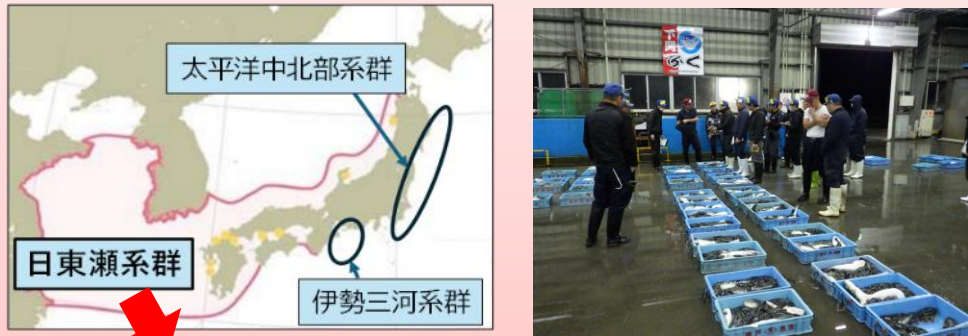
⇒沿岸漁業者への漁業経営支援の充実

2 台湾、ベトナムへのフグ輸出の早期実現

- ・フグの禁止措置は相手先の制度により運用されており、国内外の情勢変化も考慮に入れた政府間交渉が必要（地方自治体には権限なし）
- ・解禁時には、現地において大規模プロモーションを実施し、解禁情報の浸透、安全性のPR、調理技術の普及等を図る必要

トラフグ等の適切な資源管理と海外販路拡大について

TAC導入の影響に対する緩和措置の実施



西日本(日東瀬系群)が先行実施されると...

西日本のトラフグ流通・漁獲は大きく衰退

全国的なトラフグ資源調査・研究の充実及び全国一律でのTAC導入

共済制度の拡大など、沿岸漁業者への漁業経営支援の充実

トラフグの安定した生産・流通

台湾、ベトナムへのフグ輸出の早期実現

農林水産省・水産庁・厚生労働省・外務省
山口県・関係団体

相手先との継続した交渉

現地での要請活動

側面支援

産地視察受け入れ

安全性の周知 等

フグの輸出解禁

国、県、業界団体が一体となった輸出先での大規模プロモーション等の実施

フグの輸出拡大

フグ食文化を支える供給拠点機能の維持・発展

沖合底びき網漁業等の競争力を高める 新船・代船建造の推進について

《農林水産省／水産庁》

提
案
・
要
望

沖合底びき網漁業等の新船・代船建造支援の大胆な拡充

- 漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業）や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（リース事業）の補助率の引き上げ、及び補助上限の撤廃、リース事業の要件緩和による代船建造の促進

現状

- 下関漁港を根拠地とする沖合底びき網漁業（以下「沖底」）は県内最大の生産量を誇り、県営下関漁港市場の取扱金額の約5割を占めるなど本県の基幹漁業
- しかし、漁業者の減少・高齢化に加え、燃油・資材費等の高騰で厳しい経営を余儀なくされ、漁船の更新が進まず高船齢化・廃業等により、操業統数は6ヶ統（12隻）まで減少
- 山口県以東機船底曳網漁協は、令和4年12月に、次世代型漁船となる新船・代船の建造、操業体制の再構築、資源管理など沖底の持続的発展に向けた構想を明確化した「下関おきそこランドデザイン」を策定
- 同ランドデザインに基づき、高船齢化が進む沖底漁船の新船・代船建造を進めることとしている。

課題・問題点

◆沖底漁船の高船齢化


- 3ヶ統（6隻）が船齢30年を超えており、更新時期を迎えている。

〈沖底漁船の船齢（令和8年4月現在）〉

船齢	35年	34年	31年	25年	14年	2年
隻数	2隻	2隻	2隻	2隻	2隻	2隻

◆資材価格の高騰等で建造費高騰

〈沖底船：1ヶ統（2隻）の建造費〉

（2012年）7億円  （2024年）13億円…12年で建造費が倍増

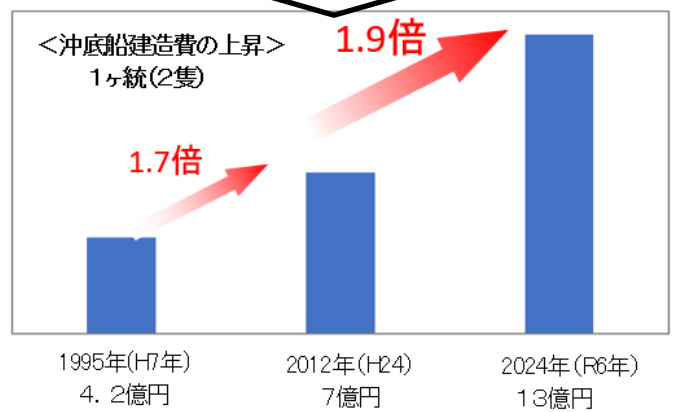
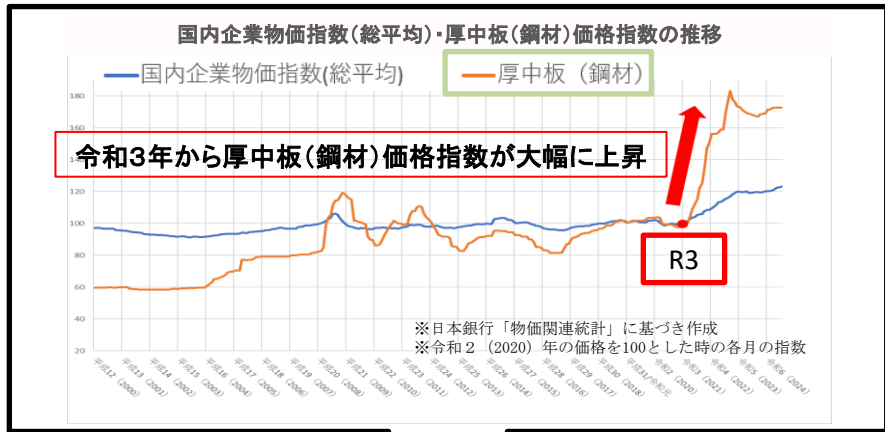
➡ 建造費負担が経営体の自助努力の範疇を超過

- ✓ 現状では、代船建造が進まず「**廃業**」のおそれ
- ✓ 沖底は大臣許可漁業であり、山口県内にとどまらず、**我が国全体の水産物の安定供給の危機**

沖合底びき網漁業等の競争力を高める新船・代船建造の推進

本県の課題

- 資材価格の高騰等による建造費の高騰
- ⇒ 未曾有の高騰により、既成概念での対応は限界！



提案・要望

【現行支援事業】

- 漁業構造改革総合対策事業(もうかる漁業)
 - 省エネ型漁船等の導入による収益性向上の実証事業を実施
 - 実証に必要な経費(用船料相当額の1/3以内等)を助成
 - 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(リース事業)
 - 補助率: 1/2以内
 - 補助上限: 1隻(1ヶ統)当たり4億円
- ※同一経営体の複数回の事業利用不可

**資材価格の高騰等による
建造費の異常高騰**

代船建造に対する
大胆な支援制度が必要

要望内容

- ✓ 既存事業の補助率引上げ・補助上限の撤廃
- ✓ リース事業の要件緩和(事業の複数回利用)

新船・代船建造の推進

水産インフラの戦略的輸出に向けたシームレスな支援制度の整備等について

《外務省／経済産業省》

提案・要望

1 漁獲段階の鮮度保持システムの民間ベースでの事業展開に向けたシームレスな支援

- 現地政府へのODA等によるインフラ整備に向けた働きかけ、現地企業とのマッチング、現地企業への設備導入支援に係る国の助言・支援

2 漁港拡張事業における受注機会確保に向けた支援

- 現地漁港拡張事業における実証設備増設や県内企業の製品・技術の活用に向けた売込み支援

3 流通・加工段階等での実証事業の実施に向けた支援

- 「中小企業・SDGsビジネス支援事業」等の活用に対する国の助言・支援

現状

国の動き

「インフラシステム海外展開戦略2030」

【戦略のビジョン】

- ・相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と我が国企業の国際競争力の強化 他

【具体的施策】

- ・スタートアップや中小企業、地方の企業等に対する支援 他

【目標(KPI)】

- ・インフラシステムの受注額
2018年:25兆円 ⇒ 2030年:45兆円

ASEAN地域のニーズ

- ・漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムへの高いニーズ

本県水産関連企業のポテンシャル

- ・一連の水産関連企業の立地
- ・パッケージで輸出できるポテンシャル

ASEAN地域訪問を踏まえた県議会要請(R4.12)

- ・民間企業の海外展開等に戦略的・迅速に対応できる体制整備等

「海外展開推進室」の設置(R5.4)
海外展開の取組の再始動

これまでの山口県の取組

H28.10	「水産インフラ輸出構想」の策定 地元産業界と一体となった研究会の設置
H29.5	ベトナム国キエンザン省との覚書の締結
H31.1	JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」採択 研究会構成企業3社のJVによる漁獲段階での鮮度保持システムの普及・実証・ビジネス化事業
R5.10	JICA実証事業 実証開始
R6.1	実証設備見学会・試食会
R6.10	キエンザン省訪問団来県（今後の協力に係る文書署名）
R7.11	「Vietnam Foodexpo 2025」への出展

課題・問題点

- ・実証終了後の民間ベースでの事業展開に向けて、実証成果のプロモーション、中央政府や地方政府へのODA等を活用したインフラ整備に向けた働きかけ、現地企業とのマッチング機会の創出、現地企業への設備導入支援などが必要。
- ・実証事業を契機に、今後、実施箇所の漁港の拡張事業が行われることとなり、実証設備増設や県内企業の製品・技術の活用等のビジネスチャンスにつながる事が期待されるが、県内企業だけでは売込みが困難。
- ・次期案件として、流通・加工段階等での実証事業の実施に向け、「中小企業・SDGsビジネス支援事業」や「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」等の活用が必要。鮮度管理システム輸出に向けた各企業の取組は一体的なものであり、流通・加工段階等でも継続的な支援が必要。

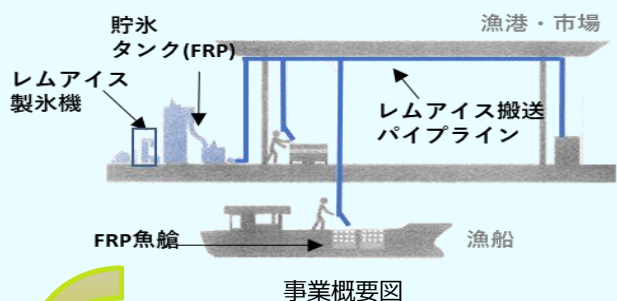
水産インフラの戦略的輸出に向けたシームレスな支援制度の整備等について

～ベトナム等ASEAN地域に対して、県内企業が持つ技術・製品をパッケージでインフラ輸出し、
関連企業の業績拡大を通じた県内経済の活性化を図る～

JICA実証事業（令和5年10月実証開始）の概要等

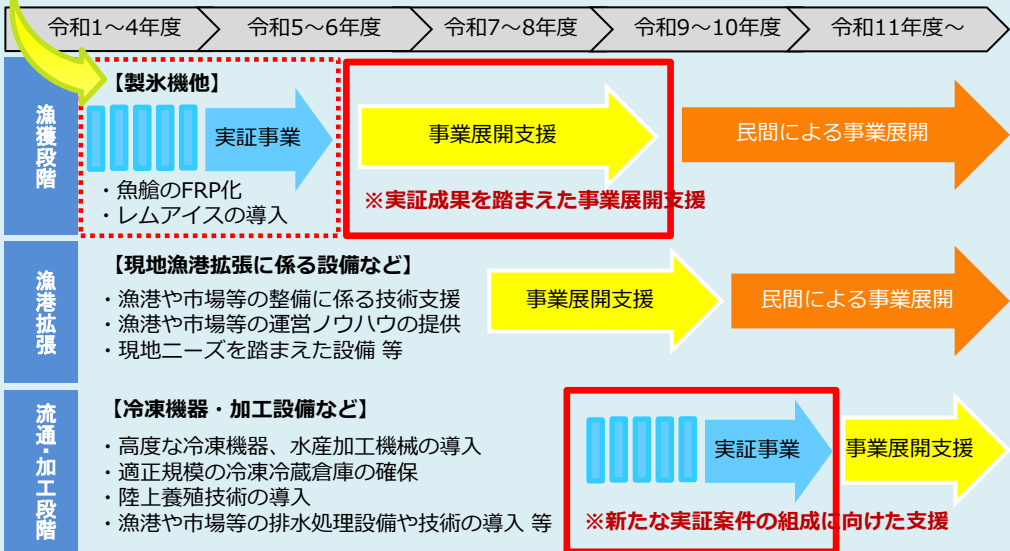
○事業内容

保冷効果の高いレムアイスとFRP魚艙、水揚げ後の品質評価技術を組み合わせた「鮮度保持システム」を構築し、水産物のロス削減と高付加価値化を実証



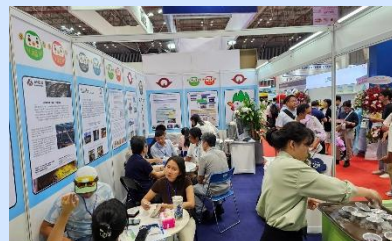
R5.10 実証開始式
(フーコック島アントイ港)

今後の展開【イメージ】



■ 民間ベースでの事業展開に向けた支援

- * JICA事業を契機に、参画企業が現地企業と合併会社を設立
⇒製氷機販売促進や他の県内企業のビジネス展開の支援
- * これまでの県によるプロモーション活動



R6.8 VIETFISH2024への出展



R6.10 キエンザン省訪問団来県

- ★ODA等を活用したインフラ整備に向けた政府機関への働きかけや現地企業への設備導入支援
- ★実証成果のプロモーション、現地企業とのマッチング等

■ 漁港拡張事業における受注機会確保に向けた支援

- * JICA事業を契機に、アントイ漁港の拡張事業が実施される予定
⇒実証設備増設や他の漁港インフラ整備のビジネスチャンス

- ★今後、実証箇所で開催される漁港拡張事業における実証設備増設や県内企業の製品・技術の活用に向けた売込み支援



アントイ港

■ 流通・加工段階等での実証事業の実施に向けた支援

- * 県とキエンザン省との今後の取組に関する文書署名 (R6.10)
⇒流通・加工、養殖分野等での連携を進める

- ★JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」等の活用に対する国の助言・支援



陸上養殖施設

山陰道の建設促進について

《国土交通省》

提案・要望

1 事業中区間の事業促進

- 益田・田万川道路 ○ 木与防災 ○ 大井・萩道路
- 三隅・長門道路 ○ 俵山・豊田道路

2 未着手区間の早期事業化(計画段階評価への早期着手)

- 「豊田～下関」間
- 「益田～萩」間のうち残る区間

現状と課題

◇交流基盤の充実・強化

【地域未来戦略】

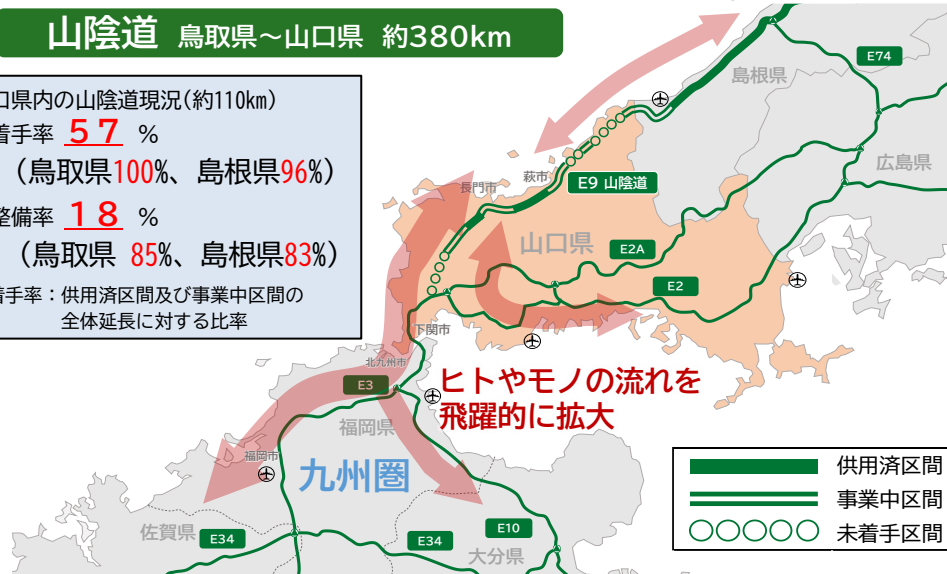
- ・山陰地域の骨格をなす山陰道のうち、本県には多くの未整備区間が存在
- ・企業誘致や市場の拡大、観光の振興など、九州圏をはじめとした広域的な経済交流や連携を図る上で、早期のネットワークの構築が必要

山陰道 鳥取県～山口県 約380km

山口県内の山陰道現況(約110km)

- ・着手率 **5.7** %
(鳥取県100%、島根県96%)
- ・整備率 **1.8** %
(鳥取県 85%、島根県83%)

※着手率：供用済区間及び事業中区間の全体延長に対する比率



◇災害に強い高規格道路ネットワークの構築

【国土強靱化】

- ・近年激甚化、頻発化する災害により、各地で幹線道路が寸断
- ・国土強靱化に向けて、災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築が急務

現道の課題



地域未来戦略や国土強靱化を力強く進めるためには、その基盤となる山陰道の早期整備が不可欠

高速交通体系の構築に向けた山陰道の整備により期待される様々な効果

観光の振興(観光客の増加)



救急活動の迅速化



産業の活性化



凡 例(山陰道)		
○ ○ ○ ○	未 着 手	
■ ■ ■ ■	事 業 中	
— — — —	供 用 済	



下関北九州道路の早期実現について

《国土交通省》

提案・要望

- 1 利用者負担を基本とした有料道路事業を最大限に活用するなど、効果的な整備手法の決定
- 2 早期事業化に向けた手続きの着実な推進
- 3 道路管理者の連携による、整備効果を高めるための周辺道路ネットワークの充実・強化
- 4 地域の観光資源としてのポテンシャルを高め、地域活性化に繋がる道路となるような検討の促進

現状と課題

◇循環型ネットワークの形成・信頼性の高い道路網の構築

両市街地間を結ぶルートは、老朽化が進む関門トンネル、関門橋のみであり、「迂回」、「渋滞」、「通行止め」などが課題

課題

両市間移動時の **大きな迂回**

中心市街地間の移動距離は、**直線距離の約2倍！**

課題

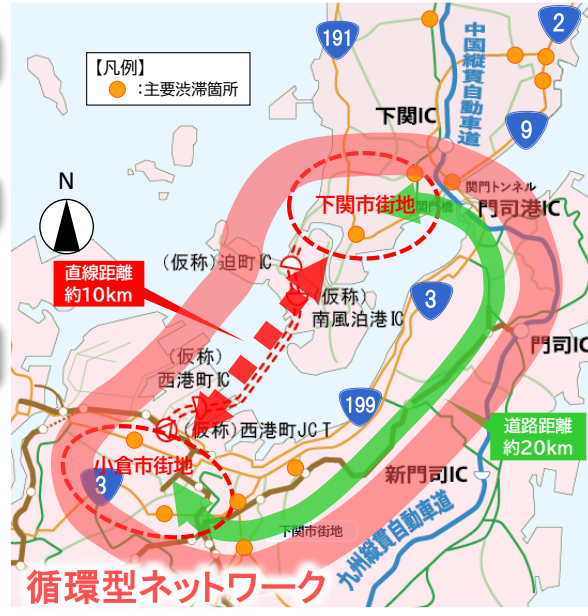
両市を結ぶ道路の **慢性的な渋滞**

両市を結ぶ経路上で、**交通が集中！**

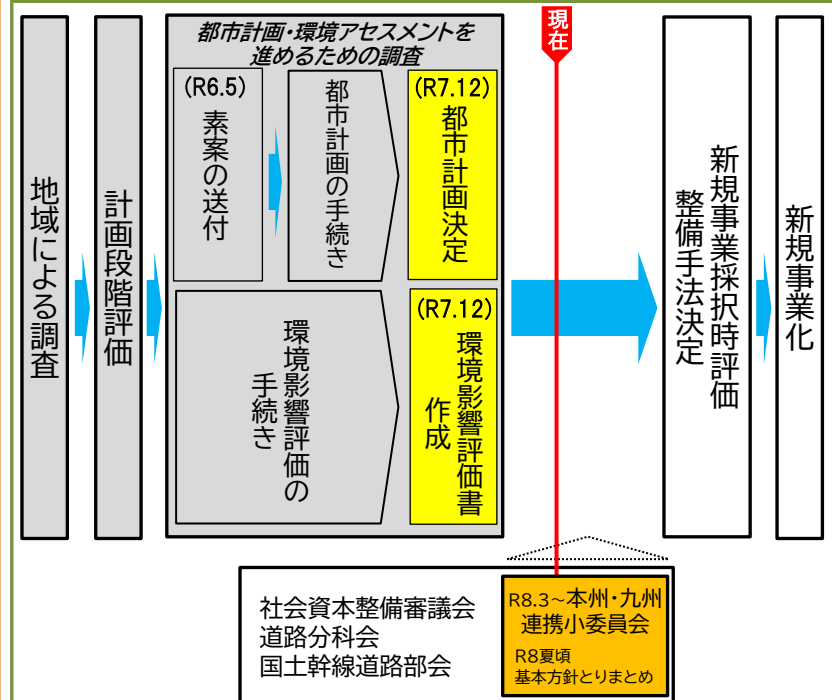
課題

関門トンネルや関門橋で **頻発する通行止め**

関門トンネルでは、事故等による通行止めが、**約2日に1回発生！**



◇事業化に向けた流れ



- 関門地域のさらなる発展のためには、循環型ネットワークを形成する下関北九州道路の整備が不可欠
- 近年頻発する大規模災害時にも機能する信頼性の高い道路網を構築する観点からも、当該道路の早期整備が必要

周辺道路ネットワーク



明石海峡大橋に次ぐ、国内2番目の支間長(約1,500m)を有する吊橋構造

■環境影響評価において作成したフォトモンタージュの一例
(小文字山(こもんじやま)(北九州市小倉北区)からの眺望)



出典：「1・4・2 下関北九州道路 1・4・44-10号 下関北九州道路 環境影響評価準備書 令和6年10月 山口県 北九州市」を基に作成



- ・中国道・関門道の
リダンダンシーの確保
- ・本州・九州のさらなる連携強化

将来的には
広域道路ネットワークを形成

地域の声

整備促進大会 R7.8開催！※約400名参加

大会では、下関市内の民間団体が、「下関北九州道路により関門地域をつなぐ周遊ルートが形成されれば、交流人口の激増、地域の活性化及び観光振興につながる！」

下関市在住の大学生は、「新しい橋が、地域のランドマークとして私たちの暮らしに新たな価値をもたらすことを期待！」等の意見を発表



11月10日 都内で整備促進大会を初開催！
(地域の声を直接中央へ届けた)

大規模災害時に機能する信頼性の高い道路網(海峡を越えた災害への対応)

大規模災害時には、多くの支援車両が関門橋を通行して救援活動を実施

H28.4熊本地震の際は、自衛隊車両が約7000台通行(※山口県調べ)



GX戦略地域の形成

～GXサプライチェーンの構築～

本県の瀬戸内地域に、コンビナートや多様な産業が集積している立地を生かし、GX分野での競争力を持つ産業拠点を形成し、GXサプライチェーンの構築を推進

産業集積拠点を軸に、自動車・半導体分野での九州連携などを視野に入れた産業戦略を推進



地方誘客の推進及び観光産業の高付加価値化について

《国土交通省／観光庁／文化庁》

提案・要望

1 インバウンド及び国内交流の推進

- 地方への誘客に向けた戦略的かつ広域的なプロモーションの取組に対する支援の充実
- 外国人観光客に訴求する受入環境整備に向けた支援の充実
- 国際チャーター便や定期便の円滑な誘致に向けた航空関連事業者への経済的支援の充実
- 地域資源を活用したクルーズ船乗船客向け高付加価値コンテンツの造成に対する財政支援

2 稼ぐチカラを高める観光産業の高付加価値化

- 長期滞在に向けた宿泊施設や関連施設の取組に対する財政支援の充実
- 観光地周辺エリアを含めた観光地域づくりや、地域ならではの特性を活かしたコンテンツ造成に対する財政支援の充実
- 持続的な観光を確立するための基盤となる人材の確保・育成に対する支援
- 観光二次交通の充実に対する支援

現 状

【国の動向】

R8年3月 第5次観光立国推進基本計画の策定

<施策の柱>

- ・ インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立
- ・ 国内交流・アウトバウンド拡大
- ・ 観光地・観光産業の強靱化



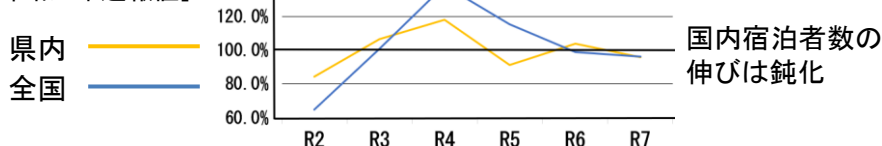
【本県の状況】

・ 外国人延べ宿泊者数 [令和7年速報値] (従業員数10人以上)

区 分	令和元年	令和7年	伸び率	全国シェア
全 体	101,990人	155,850人	152.8%	0.10%
欧米豪	22,340人	32,620人	146.0%	0.08%

・ 国内宿泊者数前年比

[令和7年速報値]



課 題

● プロモーションの強化による認知度の向上、受入環境の整備

- ☞ 外国人観光客が訪れる大都市圏や近隣の都市(広島・福岡)から本県への周遊促進に向けた情報発信や広域周遊ルートの確立
- ☞ 観光・宿泊事業者等による地域における取組の促進や、国による広域的なサポート(多言語コールセンター等)の拡充

● 直接地方に呼び込む交通アクセスの充実

- ☞ 国際チャーター便や定期便、クルーズ船の誘致促進に向けた受入体制強化や支援制度の充実

● 魅力ある観光地域づくり

- ☞ 宿泊者の増加や長期滞在に直結する取組への支援
- ☞ 観光コンテンツと観光地周辺エリアの一体となった観光地域づくりの推進
- ☞ 文化財の保存・活用のための財源確保及び技術的支援の拡充
- ☞ 持続可能な観光地域づくりの担い手となる人材の確保・育成に対する支援

● 観光二次交通の充実

- ☞ 空港・駅から、観光地までの交通手段の確保・定着化

地方誘客の推進及び観光産業の高付加価値化について

本県の取組

地方への周遊促進

- ・海外メディア等を活用したプロモーションの展開
- ・近隣自治体や交通事業者と連携した広域周遊の促進 等



受入環境の整備

- ・広域観光周遊バスの運行支援
- ・海外OTA戦略アドバイザー配置
- ・多言語WEBサイト運用 等



観光地域づくり

- ・観光地周辺エリアのにぎわい創出支援
- ・若者と地域が連携した観光地域づくりの支援 等



国際線・クルーズ船等の誘致の推進

- ・韓国や台湾等との定期便、チャーター便の誘致推進
- ・クルーズやまぐち協議会運営、セールス活動の実施 等



文化観光の推進

- ・文化財の活用による収益確保の取組への支援

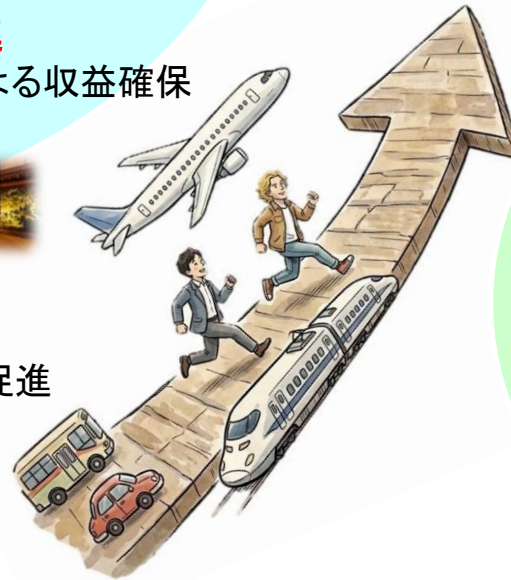


山口DC開催による本県への注目の高まり

- ・R7(プレ)・R8(本)・R9(アフター)の3年間にわたる誘客促進
〈10月～12月開催〉



おいでませ ぶくの国、山口



持続的な「成長」の実現へ

旺盛なインバウンド
国内旅行の需要を
本県に確実に取り込み
観光産業の稼ぐチカラ
の向上

要望

- ◇インバウンド及び国内交流の推進
- ◇稼ぐチカラを高める観光産業の高付加価値化

への支援

「錦帯橋」の世界文化遺産登録について

《文部科学省／文化庁》

提案・要望

1 「錦帯橋」の世界遺産(文化遺産)暫定一覧表への追加記載

- 独特の構造と構造美を持つ木造橋「錦帯橋」を、人類共通の遺産として将来にわたり保存・継承するため、世界文化遺産候補として暫定一覧表への追加記載

2 「錦帯橋」の世界文化遺産登録に向けた取組の推進

- 「錦帯橋」の世界文化遺産登録に向けた取組に対する指導・助言等の支援

現状

【国の動向】

- 世界遺産登録決定により、暫定一覧表の記載資産は減少
- 文化審議会世界文化遺産部会の下にワーキンググループが設置(R6.4)され、暫定一覧表への追加記載に向けた具体的な検討が行われている状況（平成25年度以降の追加記載なし）

【我が国の世界遺産(文化遺産)暫定一覧表】 (令和8年6月現在)

名 称	記載年
古都鎌倉の寺院・神社	平成4年
彦根城【令和6年10月イコモスの事前評価済】	平成4年
飛鳥・藤原の宮都【令和7年1月ユネスコに推薦】	平成19年
平泉-仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群	平成24年

【山口県・岩国市の主な取組】

- 官民一体となった推進体制の構築
 - ・ 錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会(県・市・関係団体で構成)設立(H28.11)
- 提案書を文部科学大臣へ提出(H30.12)
- 錦帯橋の価値についての理解増進
 - ・ 国内シンポジウムや国際意見交換会等の開催(H29～R7)
 - ・ オーストラリアで開催されたイコモス総会シンポジウム等での発表(R5)
 - ・ 海外専門家を招聘し、国際シンポジウム、意見交換会を開催(R5)

錦帯橋の顕著な普遍的価値や真実性についての世界的な合意形成に向け進展



- 地元における機運の高まり
 - ・ 「錦帯橋」創建350年(R5)の節目を迎えて一層の機運の高まり
- 県・岩国市の組織体制の強化
 - ・ 県と岩国市に新たな組織を設置し、連携して課題への対応を加速化(R7)

課題

- 暫定一覧表の記載資産が減少
- ⇒ 錦帯橋の調査・研究が進展し、地元の機運が高まる中、暫定一覧表追加記載の早期実現に向けた絶好の機会

- 近年、世界文化遺産の新規推薦案件に係るユネスコ世界遺産委員会の審査が厳格化
- ⇒ 豊富な知識を有する文化庁の指導・助言等を受けながら推薦書の作成や保存管理、理解増進・情報発信等に取り組むことが重要



錦帯橋の概要

〔名称〕 錦帯橋（きんたいきょう）

〔所有者〕 岩国市

〔創建年〕 1673年（延宝元年）

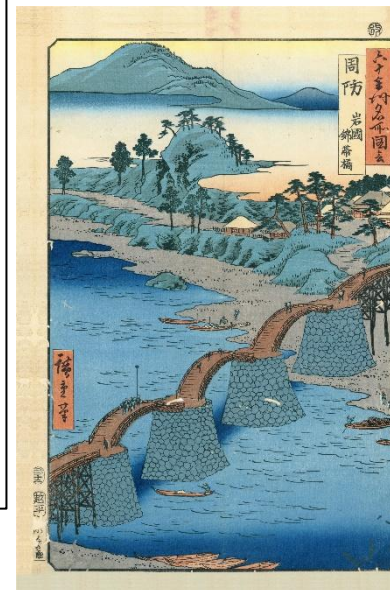
〔創建者〕 岩国領主 吉川 広嘉（きっかわひろよし）

〔長さ等〕 全長193.3m、幅5m

〔指定等〕 ○名勝（大正11年3月8日指定、昭和18年8月24日追加指定）
○重要文化的景観（令和3年10月11日選定）の重要な構成要素

錦帯橋の魅力

- 錦帯橋は世界唯一
 - ・ 幅約200mの川を、独特な木造アーチ構造と橋脚で渡す木橋は錦帯橋が世界唯一。
- 時代を渡る橋
 - ・ 江戸時代の創建時より、同じ場所、同じ姿で今に伝わる。
 - ・ 江戸時代の図面や実物大の型板により、錦帯橋のデザインは350年以上の時を超えて継承。
 - ・ 架け替えを契機とした作図等による架橋技術の伝承。
- 無限の美しさ
 - ・ 江戸時代からの名勝地で、浮世絵にも取り上げられる美しさ。
 - ・ 橋板のシンプルさと橋桁の複雑さを有する「錦帯橋式アーチ構造」を下から見上げた時の美しさ。



歌川広重（岩国徴古館所蔵）



錦帯橋式アーチ構造

〔参考：世界遺産までの流れ〕

暫定一覧表
記 載
(文化庁)

イコモスによる
事前評価

推薦決定
(政府)

イコモス
の審査

世界遺産委員会
による審議・決議

世界遺産
登 録

人生100年を支える「安心」の確立

地方創生の実現に向けた取組の推進について

《内閣官房／内閣府／文部科学省》

提
案
・
要
望

1 東京一極集中の是正に向けた抜本対策

○ 我が国の構造的課題の解決に向けた東京都の大学の定員抑制措置の延長や地方大学への支援拡充、企業の地方分散を促す対策等の推進

2 地方による地域未来交付金を活用した地方創生の取組の加速

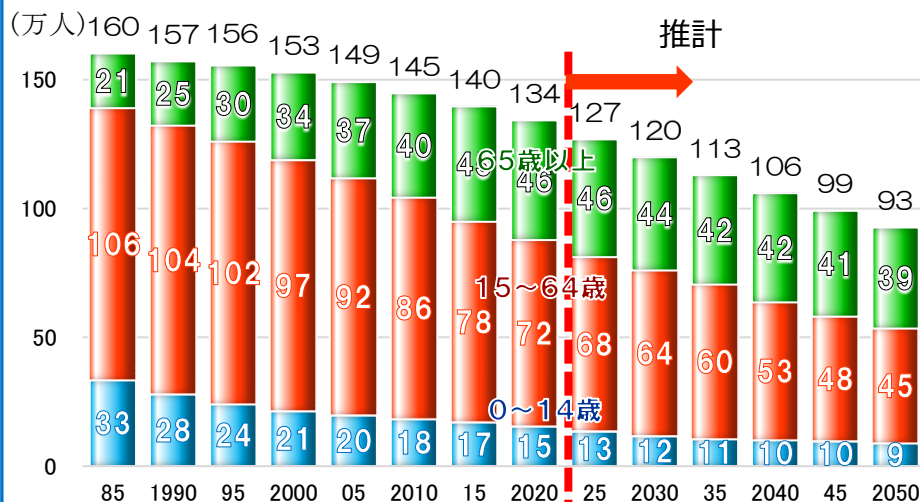
○ 人口減少が厳しさを増す中、各地域の実情に即した地域独自の取組をスピード感を持って進めるための地域未来交付金による支援の強化

現 状

【山口県の状況】

- 少子化の進行や若者を中心とした転出超過により、**本県の人口減少は全国より早いペース**で進行
- 本県の人口減少は**今後一層深刻化**する見込み

山口県の人口の推移



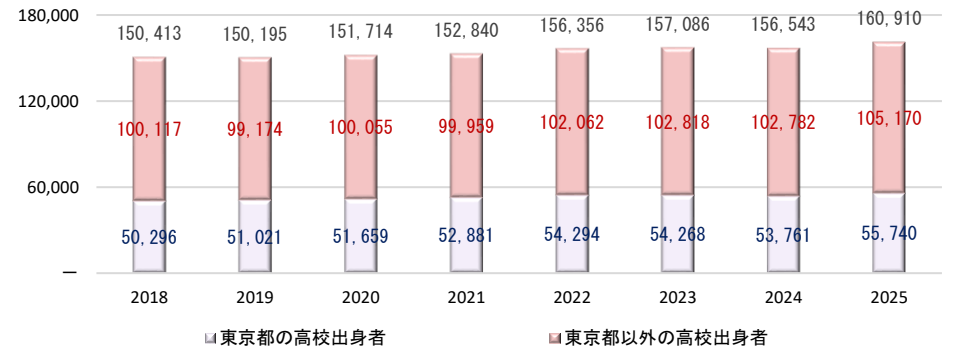
総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5(2023)年推計）」

課 題

進学・就職を契機とした若者の地方から東京への流出は
コロナ禍を経て再拡大し、地方の人口減少に拍車をかけている

大学や大企業等が東京に集中する構造を変化させるとともに、
地方への新たな人の流れの創出・拡大が必要

東京都の大学への入学者数の推移



出典：「学校基本調査」

東京23区の大学における
定員抑制（平成30年～）

抑制措置終了
（令和9年度末）

都内の大学への
入学者がさらに
増加する懸念!!

東京一極集中の是正に向けた抜本対策

大学

- 令和9年度末までの東京23区内の大学定員抑制の期間延長等
- 地方大学
 - 安定経営、魅力ある大学づくりを推進するための運営費交付金・補助金の拡充
 - 東京圏の大学より低廉な授業料・入学料を設定できる財政措置

企業

- 地方分散を促す税負担の軽減措置の拡充・強化
- 本社機能の地方移転に対する不動産譲渡や移転費用への支援
- 地方分散に伴い移転する従業員への支援制度の創設
- 大都市と地方の法人税に差を設ける新たな税制措置の創設



地方による地域未来交付金を活用した地方創生の取組の加速

- 地方創生の実現に向けた各地域の取組をスピード感を持って進めるための、地域未来交付金の予算の拡充及び申請上限額や申請上限件数などの条件緩和
- 地域活性化や暮らしの安定などの地域の課題への対応等、地方創生の実現に向けた幅広い分野で活用可能な地域未来交付金制度の継続

若者の多様なライフスタイルを叶える「ふるさと回帰」の拡大について

《内閣官房／内閣府／総務省／厚生労働省／国土交通省》

提案・要望

1 関係人口の拡大につながる「第2のふるさとづくり」の推進と 地方移住を促進する取組の拡充

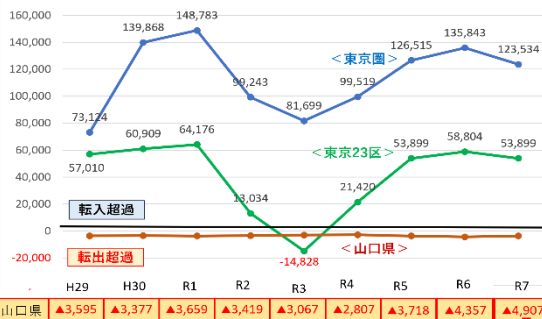
- テレワークや副業・兼業など、多様な働き方を推進する各種制度の整備・定着の促進
- 二地域居住等、継続的な地方への訪問に不可欠となる移動・居住等の負担軽減措置の創設、地方独自の取組への財政支援の充実
- 自治体が独自に取り組んでいる関係人口登録制度等と連携したシステム構築など、地方の取組と連携したふるさと住民登録制度の創設
- ふるさとに回帰する若者等への移住支援金の加算等の制度の拡充

2 地方移住をけん引する「地域おこし協力隊」の更なる 拡大に向けた取組の強化

- 地域おこし協力隊の魅力向上のための制度及び地方財政措置の拡充
- 地方での積極的な隊員の募集・受入れを促進するための新たな仕組みの構築

現 状

① 人口移動報告の推移【総務省】



② 地方移住への関心度

<東京圏在住者>

調査時期	R1.12月	R5.3月
20歳代	32.1%	44.8%
全年齢	25.1%	35.1%

③ 地方移住の関心理由

1位	自然豊かな環境に魅力を感じる	33.1%
2位	地方でもテレワークで同様に働ける	22.6%

➢ 若者の地方移住への関心は高い

うち 20～29歳の男・女人口 ▲3,699

➢ 山口県の若者の県外流出が多い

➢ 東京へ人が戻り、東京圏の転入超過がさらに拡大

※ ②～⑤：新型コロナウイルスの影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(内閣府)

⑦：R7地域おこし協力隊活動状況(総務省)

③ 地方移住への懸念

1位 **仕事や収入** 51.1%

④ テレワークの実施率

調査時期	R1.12月	R5.3月
東京23区	17.8%	51.6%
地方圏	8.1%	23.1%

⑤ ワークライフバランスの重視度

全体	20代	30代	40代	50代	60代以上
30.1%	34.2%	35.1%	29.4%	24.6%	25.5%

➢ 場所・時間に捉われない働き方が重要

⑥ 山口つながる案内所登録者数(関係人口)

実績値(R7)	目標値(R9)
2,130人	2,420人

⑦ 地域おこし協力隊

隊員数	H23	R7	R8
全国	413人	8,196人	10,000人
山口県	5人	93人	
自治体数	617	1,187	

➢ 隊員数の更なる上積みを目指す

課題・問題点

- 都市住民と地方との関係性を強め、関係人口の拡大につながる「第2のふるさとづくり」の推進には、移動等の経済的負担の軽減やその他二地域居住を行う上での諸課題(住民票、納税等)の解消を早急に進めていくことや地方の取組と連携したふるさと住民登録制度の創設が必要
- 東京一極集中の是正に向け、若者等の地方への流れを拡大するためには、移住への支援の強化が必要
- 地方移住にもつながる地域おこし協力隊の拡大には、一層の魅力向上と応募者確保、きめ細かなマッチングの仕組みが必要

新たな人の流れの創出・拡大に向けた県の取組



デジタルマーケティングを活用した情報発信

やまぐち暮らし・しごと相談センター（東京、大阪、山口、福岡）

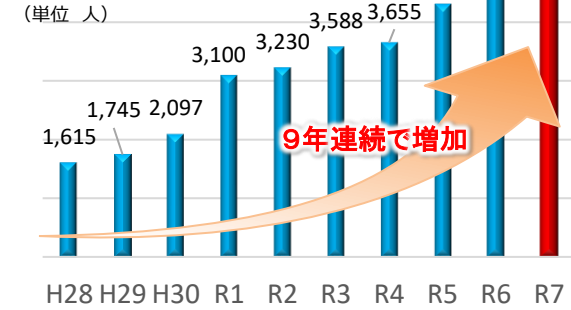
「YY! スクエア」、「YY! ゲートウェイ」の運営

お試し暮らし住宅（防府、光、美祢）

山口つながる案内所の運営

県独自の移住支援金（東京圏（東京23区外）、中京圏、近畿圏、広島県、福岡県が対象）

本県への移住者数



令和8年度の新たな移住・定住施策

女性をターゲットとした情報発信・受入体制の強化

女性移住者向け YouTube動画配信



女性や家族連れが参加しやすい移住フェアの開催

若者の住宅取得にかかるローンの返済利息支援を拡充

「やまぐちにずっと住みたい！」を応援

やまぐち若者定住応援事業



R7 : 29歳まで
→ R8 : 最低5年間

若者の県内定住を更に支援

取り巻く環境変化・課題等



東京圏への転入超過が再び拡大

テレワーク・ニ地域居住等、多様なライフスタイルの拡大

地域おこし協力隊の拡大(R8:1万人)、定住率の向上



要望 1

関係人口の拡大につながる「第2のふるさとづくり」の推進と地方移住を促進する取組の拡充

多様な働き方を推進する各種制度の整備・定着の促進

移動・居住等の負担軽減措置の創設、地方独自の取組への財政支援の充実

地方の取組と連携したふるさと住民登録制度の創設

若者等への移住支援金制度の拡充



要望 2

地方移住をけん引する「地域おこし協力隊」の更なる拡大に向けた取組の強化

地域おこし協力隊の魅力向上のための制度及び地方財政措置の拡充

地方での積極的な隊員の募集・受入れを促進するための新たな仕組みの構築



子育ての幸せが実感できる社会の実現について

《内閣府／こども家庭庁／文部科学省／厚生労働省／国土交通省》

提案・要望

1 子どもと子育てにやさしい社会づくりの強力な推進

- 生殖補助医療等に対する不妊治療費助成や第2子以降の保育料の無償化、保育士の加配、全県的な産後ケア提供体制の構築など地方が取り組む少子化対策への財政支援とその全国展開
- 多様な主体が協働した「休み方改革」の推進による社会全体で子育てを応援する気運の醸成

2 結婚から妊娠・出産、子育ての希望を叶える総合的な支援策の充実

- 若い世代の結婚の希望を叶えるための気運醸成や地方が行う取組への財政支援
- 環境の変化にも対応した切れ目のない母子保健医療対策の充実
- 社会生活の変容にも対応した子ども・子育て家庭を支える環境の充実

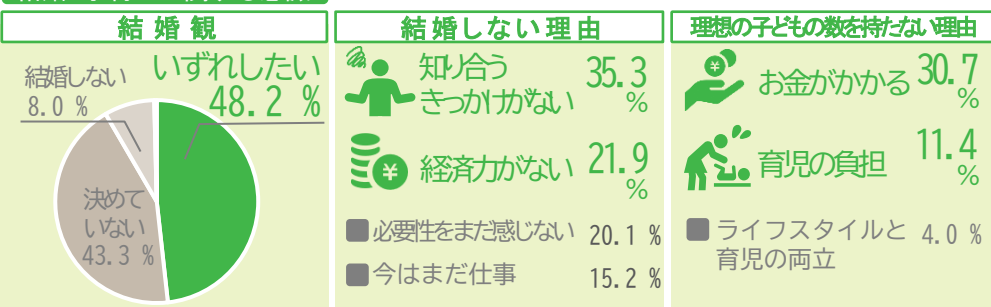
3 すべての子どもたちが健やかに生まれ育つ環境の整備

- 児童虐待防止対策の強化や、ヤングケアラーへの支援、子どもの貧困対策など誰一人取り残さない社会の実現に向けた環境の充実

現状 少子化

指標／年	R1	R2	R3	R4	R5	R6
出生数	8,771	8,203	7,978	7,762	7,189	6,777
合計特殊出生率	1.56	1.48	1.49	1.47	1.40	1.36
婚姻件数	5,620	4,810	4,773	4,593	4,145	4,189
若年女性人口	89,541	86,399	86,176	83,838	81,381	78,744

結婚・子育てに関する意識 (2023年度県民意識調査)



こどもに関する問題

児童虐待

不登校

子どもの貧困

ヤングケアラー

いじめ、自殺

2024年度：742件

2024年度：4031人

9人に1人が経済的に困窮

課題・問題点

■ 人口減少の克服に向けた少子化対策の抜本強化と社会全体の気運醸成

- 子育て支援・少子化対策の推進に当たっては、**地方が、創意工夫を活かした独自の取組を十分に実施できるよう、地方財源の確実な措置が必要**であるとともに、本来全国一律で行うべき施策については、国の財源による措置が必要
- また、子育てに関する負担軽減だけでなく、**社会全体で子育てを応援し、子育ての喜びや楽しさを実感できるようにすることが必要**

■ 結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない総合的な支援

- 若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう、**出会いの機会の創出や母子保健医療対策、子育て環境の整備等、総合的な支援策を充実させることが必要**

■ 児童虐待防止対策や困難を有する子どもなどへの支援

- **子どもを取り巻く環境が深刻さを増しているなか、全ての子ども・子育て家庭を切れ目なく支援するため、相談体制の強化や関係者との連携各種制度の機能の充実や支援の拡充が必要**

子どもと子育てにやさしい社会づくりの強力な推進

少子化対策の抜本強化

○地方が取り組む少子化対策への財政支援とその全国展開

- ・生殖補助医療に係る自己負担分と先進医療に係る経費に対する**不妊治療費支援**
- ・所得制限や扶養児童のカウント要件を設けずに実施する**第2子以降の保育料無償化**
- ・保育士が子ども主体の保育業務に注力できる体制整備に向けた**3歳未満児クラスへの保育士加配**
- ・県内宿泊施設を活用した**全県的な産後ケア提供体制の構築**

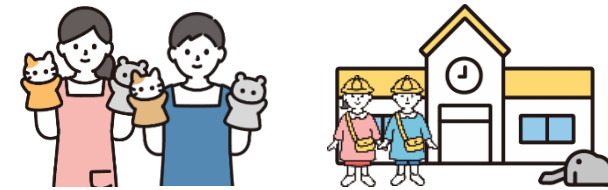
社会全体で応援

○子育ての楽しさを実感できる「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進による社会全体の気運醸成

- ・こどものために休むことが当たり前となる社会全体の気運醸成
- ・こどもと過ごすための休暇を取得しやすい職場環境づくり



こどもまんなか



結婚から妊娠・出産、子育てに関する総合的な支援策の充実

すべての子どもたちが健やかに生まれ育つ環境の整備

結婚

結婚施策

- 若い世代の結婚に向けた気運醸成
- 地域少子化対策重点推進交付金**の予算確保

妊娠・出産

母子保健医療対策

- 不妊治療**における自己負担額を軽減する制度の創設
- 新生児マススクリーニング検査**の対象疾患拡大の制度化
- 産後ケア事業**の標準的な委託単価の設定及び財政支援

子育て

子ども・子育て家庭を支える環境

- 就学前教育・保育施設**の計画的な整備に向けた予算確保
- 保育士・幼稚園教諭の更なる**処遇改善、退職手当共済**に係る公費補助の継続
- 保育対策総合支援事業費補助金**の予算確保
- こども誰でも通園制度**の安定的な運営に向けた公定価格の引き上げ及び制度改善
- 放課後児童クラブ**の国庫補助加算要件等の緩和や**病児保育**の充実
- 子育て世帯等の**住宅関連支援制度**の充実
- 高校無償化**の安定的な運営に向けた予算確保や事務手続きの見直し、**奨学給付金**の拡充

児童虐待防止対策体制の強化

- 市町こども家庭センター**に係る専門人材の確保、育成及び財政支援
- 地域で**相談できる体制づくり、気運醸成**

社会的養育の充実

- 里親支援センター**の人材確保への財政支援
- 児童養護施設等**の小規模化等への支援の充実
- 児童心理治療施設・一時保護施設等**の機能強化に向けた財政支援

ヤングケアラー

- 国による社会的認知度と支援気運の向上

子どもの貧困対策

- ひとり親家庭等に対する「**大学等受験料支援**」の補助上限額及び国庫補助率の引上げ

福祉型障害児入所施設等支援

- 職員配置基準**の引き上げと**報酬単価**の改善
- 基準を上回る**職員配置**への加算の創設

医療的ケア児等支援

- 医療的ケア児を養育する家族の**レスパイト環境**の整備への財政支援

強い地域経済の構築に資する地域脱炭素の推進について

《経済産業省/環境省》

提案・要望

- 1 本県の実情に即した分散型エネルギーシステム構築への包括的な支援制度の創設
 - やまぐち版地域脱炭素の推進に向けた施策プラン策定等に対する支援
 - 地域新電力を核とした再エネ地産地消やレジリエントな地域エネルギーマネジメントなど地域の実情に応じた先進的取組に対する支援
 - 県内企業による次世代脱炭素設備量産技術確立後の設備投資や需要創出、公共施設等への率先導入等に対する支援
 - 地場産業の振興に貢献する脱炭素設備やZEH等の優先導入及び事業者育成等に対する支援
- 2 地域脱炭素推進の基盤構築に向けた継続的な支援
 - 「地域脱炭素推進交付金」による地域裨益型の脱炭素設備導入や県有施設への計画的な導入に対する継続的な支援

現状

国の取組・動向

地域脱炭素の先行的な取組の全国展開
再エネ等地域資源の活用による付加価値創出

次世代太陽電池の導入拡大
様々な技術開発・実証

環境政策を通じた地域経済の持続的成長
豊かな生活環境の創出の実現

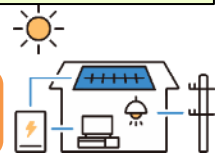
戦略策定(目標や課題・対応の方向性)
国内市場立ち上げへの財政的支援

県の取組・動向

各種施策
(R3年度～)

➢ 県産品省・創・蓄エネ設備を
導入する新築ZEHへの補助

戸建新築ZEH
割合が全国上位



各種施策
→ 国交付金
活用
(R5～R9年度)

➢ 中小企業等を対象とした省・創・蓄エネ設備導入補助 ※県産品は上乗せ補助

県内への経済波及効果 約5億円

➢ 県有施設への太陽光発電やゼロカーボン・ドライブの導入

県有施設の太陽光導入率 40%

次世代技術
(R6年度～)

➢ 次世代太陽電池官民協議会への参加・情報収集
➢ 次世代脱炭素設備県内関連企業等との情報交換

産学官検討
(R8年度～)

➢ 再エネの有効活用に取り組む地域新電力の活性化
➢ 多様な次世代太陽電池の活用



課題・問題点

本県の実情に即した分散型エネルギーシステム構築に向けて支援が必要

地域脱炭素の推進に向けたR10年度以降の各種施策の策定・実行

地域課題解決につながる先進的な取組及び地域の実情に応じたモデル的な取組の促進

次世代太陽電池の技術実証・需要創出及び公共施設等への率先導入

県内企業が製造等を行う脱炭素設備等の優先導入及び地元施工業者等の育成・事業体制整備

地域脱炭素推進のための基盤構築に向けて継続した支援が必要

地域裨益型の脱炭素設備導入
→ 県内関連産業の集積・育成

県有施設への率先導入



強い地域経済の構築に資する「やまぐち版地域脱炭素」の推進

本県の実情に即した分散型エネルギーシステム構築

要望

プラン策定・施策実行

プラン策定・施策実行等への支援

地域新電力等による地域の実情に応じた取組

- 地域新電力等と連携した地域課題解決につながる先進的な取組促進
- 中山間地域等での実情に応じたモデル的な取組促進



地域の実情に応じた取組への支援

次世代脱炭素設備の技術実証・需要創出

- 次世代太陽電池の公共施設等への率先導入
- 次世代太陽電池の研究開発・量産技術の実証及び技術確立後の設備投資や需要創出



技術実証・需要創出等への支援

県産脱炭素設備等の普及

- 県内企業が製造等を行う脱炭素設備の優先導入に向けた支援策
- 脱炭素設備設置に係る地元施工業者等の育成及び事業体制整備



県産脱炭素設備や施工技術等の普及への支援

産学官連携による検討



地域脱炭素推進に向けた基盤構築

要望



県産品上乗せ補助

関連産業の集積・育成

太陽光発電設備

ゼロカーボン・ドライブ

地域裨益型省・創・蓄エネ設備

県有施設への率先導入

県内中小企業等への導入支援

「地域脱炭素推進交付金」による継続的な支援

デジタルの活用による行政改革の推進について

《内閣官房／内閣府／デジタル庁／総務省》

提案・要望

1 行政DX・働き方改革の加速に向けた制度等の見直しと支援の充実

- 県と市町が連携したDX推進体制の強化に向けたデジタル人材確保に対する支援
- 地方が進める行政DX・働き方改革に対する技術的・財政的支援
- フロントヤード・バックヤードの一体的な改革に向けた技術的支援や情報提供
- 地域のニーズを踏まえたサービス構築に資する地域のIT企業育成に向けた政府調達制度の見直し・弾力的運用

2 地方における情報システムの共通化・共同化の推進

- 特定移行支援システム等の移行経費に対する確実な財政的支援
- 標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費の抑制・適正化に向けた総合的な対策の着実な実施と、運用経費の増加分に対する補助金等による確実な財政的支援
- 地方のニーズを踏まえた国・地方デジタル共通基盤の整備・運用や地方独自で進める取組への支援の充実

3 生成AI利活用促進への支援の充実

- 急速に進歩・普及する生成AIの安全な利活用に向けた環境づくり
- 地方における生成AIの利活用促進に向けた取組に対する技術的・財政的支援

現状

▼行政DX・働き方改革の加速化

- ・デジタルを活用した市町の行政課題解決に向け、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」に民間のデジタル専門人材を確保し、派遣を行う人材シェアリング事業を実施（R7～）
- ・職員の業務効率化や働き方改革を進めるため、「やまぐちワークスタイルシフト」の取組を実施（R6～）

▼地方公共団体情報システムの標準化・共通化の推進

- ・標準準拠システムへの移行を着実に推進（山口県内市町の目標マイルストンの進捗は約88%（R8.2月時点））
- ・県と市町でシステム、デジタルツールの共同調達を実施

▼生成AIの利活用促進

- ・国産LLMを活用し、行政事務効率化に向けた実証を開始（R6～）
- ・セキュリティ性や回答精度に優れた新たな生成AIサービスを導入（R8～）

課題・問題点

- デジタル専門人材の確保・育成
- 行政DXの推進に必要な財源の確保
- バックヤードを含めたデジタル化やアウトソーシングなど、新たな取組について、情報が不足
- 地域のIT企業の育成に向けた政府調達制度の見直しが必要
- 特定移行支援システムや運用経費の増嵩に対する確実な財政措置
- システムの共同化に係るノウハウの不足
- 生成AI活用に伴うリスクへの国民の不安・懸念
- 安全重視の運用により、利活用が限定的



本県の取組等

行政DX・働き方改革の加速に向けた制度等の見直しと支援の充実

- やまぐちワークスタイルシフト推進室を設置し、庁内の業務効率化や働き方改革に資するデジタル化を強力に推進
- 県でデジタル専門人材を確保し、市町行政におけるDXを促進

取り組むべき課題

- ✓ 県・市町が連携した人材プール機能を強化するためには、不足する人材の確保・育成が必要
- ✓ 地方の行政DX等をさらに進めるための先進事例の共有、財源確保

要望事項



- ◆ 県及び市町が連携したデジタル人材確保の取組に対する支援の充実
- ◆ 先進事例の提供などの技術的支援や、行政DX推進等に対する財政的支援の実施

目指す成果

- ◆ 公務の高い生産性と新たな価値の創造
- ◆ システムの運用コスト削減の実現
- ◆ 更なる業務の効率化と住民サービスの向上

地方における情報システムの共通化・共同化の推進

- 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議内にWGを設置し、標準準拠システムへの移行や運用経費抑制に向けた課題整理・情報共有等を実施
- 施設予約や電子申請などのシステムをはじめ、複数のシステム、ツールについて県と市町で共同調達・共同利用を実施



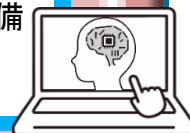
- ✓ 標準準拠システムへの確実な移行に向けた支援と、従前より増嵩する運用経費への支援が必要
- ✓ 地方における共通システムの導入を進めるための環境づくりが必要
- ✓ システム等の共同化に対するノウハウ不足への対応

- ◆ 標準準拠システムへの移行作業や運用経費の増嵩に対する確実な財政的支援の継続
- ◆ 地方のニーズを踏まえた共通システムの整備・運用
- ◆ システム、デジタルツールの共同調達・共同利用の取組の促進に向けた支援の充実

生成AI利活用促進への支援の充実

- 一般・共通的業務に加え、個別・具体的な業務や個人情報等を扱う業務に対応した生成AIを導入
- 生成AIの適正かつ効果的な利用に向け、生成AI利活用ガイドラインを策定、適宜改定
- 操作方法をわかりやすく学べる研修動画を作成し利活用を促進

- ✓ 急速に進歩し広がる生成AIの安全性に対する国民の不安・懸念を踏まえた対応
- ✓ 地方が、生成AIの技術革新に対応し、安全かつ効果的に活用するためのさらなる環境整備が必要



- ◆ 国民の権利利益を侵害する事案の分析、対策の検討など、生成AIの安全な利活用を促進する環境づくり
- ◆ 地方が要機密情報を安全・安心に取り扱える生成AI利用環境の整備や共同調達に対する技術的・財政的支援

地域公共交通のり・デザインの推進について

《国土交通省》

提案・要望

1 「交通空白」の解消に向けた支援

- AIデマンド交通の導入やライドシェア、自動運転など、交通DXの推進に対する支援の充実
- 交通データ基盤の構築に対する支援の充実と運用に対する継続的な支援の創設

2 バスやタクシーの運転士確保に向けた支援

- 地方公共団体が行うバス・タクシー運転士確保に向けた取組への支援の充実
- バス・タクシー運転士の処遇改善等に取り組む事業者への支援の充実

現状・課題



1 国の動向

▶「交通空白」解消に向けた取組方針2025の策定

- ・集中対策期間（R7～R9）における「交通空白」解消に向けた早急な取組
- ・対策期間後の「交通空白」を発生させない先手先手の対応

▶第3次交通政策基本計画の策定

- ・地域社会を支える、交通ネットワーク・システムの実現
- ・持続可能で安全・安心な社会を支える、強くしなやかな交通基盤の実現
- ・デジタル新技術の力を活かした時代や環境の変化に応じた交通サービスの進化

2 本県の現状・課題

本県では、以下の課題に対応するため、「山口県地域公共交通ビジョン」を策定し、地域公共交通のり・デザインの取組を推進

（1）「交通空白」の解消

- 公共ライドシェアやAIデマンド交通等の導入に向けた実証結果を実装及び定着させ、持続可能なものとしていくことが課題
- 地域において交通が抱える課題や将来の見通しをデータにより可視化・分析し、効果的な施策を検討・実施・改善していくことが必要

（2）バスやタクシーの運転士不足

- 県内のバス・タクシーともに運転士数は減少傾向
- 全産業平均に比べ高齢化が顕著
- タクシー運転士の有効求人倍率は1倍を大きく上回り、人材不足が顕著
- タクシー運転士の年間収入額は全産業平均に比べ低水準

■ データの可視化・分析イメージ



■ 県内の運転士の状況

運転士数	R2	R3	R4	R5	R6
バス	1,117人	1,047人	1,005人	944人	972人
タクシー	2,405人	2,248人	2,121人	2,090人	2,007人

地域公共交通を守り、元気にしていくため、
利便性・生産性を向上させる

リ・デザインの取組を推進

「交通空白」の解消

- 公共ライドシェアやAIデマンドなどの新たなモビリティサービス導入ノウハウを有する専門家による伴走支援

NEW!

交通データを可視化・分析できる
データ基盤の構築

「交通空白」
解消に向けた
取組の定着

現状・課題

運転士の
確保

NEW!
全県を対象とした
**地域公共
交通ビジョン**
を策定

バス・タクシーの 運転士確保

- 大都市圏での就職イベントへのブース出展
- 第二種免許取得に係る支援

NEW!

事業者の職場環境整備等への支援

将来にわたって
持続可能な
地域公共交通
ネットワークを構築

【要望】

- ◇ 交通DXの実装・定着に向けた財政支援
- ◇ 交通データ基盤の構築・継続的運用への財政支援
- ◇ 運転士確保に向けた取組への継続的支援
- ◇ 処遇改善を行う事業者への支援

美祢線BRTの早期整備について

《国土交通省》

提案・要望

JR美祢線のBRT転換による早期復旧への支援

- 美祢線BRTの早期整備に向けた財政支援
- 持続可能な地域公共交通の確立に向けた指導・助言等の支援

現状

国の取組・動向

○令和5年度に、利便性、生産性、持続可能性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築を実現するため、「社会資本整備総合交付金」の基幹事業に「地域公共交通再構築事業」を追加

県の取組・動向

[経緯]

令和7年8月 BRTによる復旧を目指す自治体方針を決定
10月 美祢線沿線地域公共交通協議会(法定協)設置

[整備の基本的な方向性](R8.3.30協議会で決定)

- 通常便・快速便の2ルートでの運行
- 運行本数はJR美祢線の1.5倍程度
- OPTS(公共車両優先システム)を設置
- 専用道の整備は行わない
- 地域の魅力を高め、観光振興につながるよう車両や停留所等について意見を十分に取り入れて整備

[今後の予定]

令和8年中 地域公共交通計画・利便増進実施計画の策定
令和9年度～ 基本設計・BRT整備着工

課題

- 地域にとってより良い形で早期に復旧し、維持・活性化を図っていくことが必要
- 整備には多額の費用負担が見込まれ、早期の整備を実現するためには、国の最大限の財政支援が必要
- 持続可能で利便性が高い地域公共交通の確立に向けては、国の知見に基づいた指導・助言が必要



- 鉄道被災からの復旧であることを踏まえ、美祢線BRTの整備に係る社会資本整備総合交付金の優先採択と満額措置
- 美祢線BRTを軸とした地域公共交通を持続可能で利便性の高いものとするために必要な指導・助言等



BRT
関連施設
の整備



まちづくり
の推進



自動運転の社会実装推進について

《内閣官房／内閣府／デジタル庁／経済産業省／国土交通省》

提案・要望

- 1 国主導による自動運転の「実証」から「事業化」段階への着実な移行
 - 事故発生時の対応など新技術の実用化に対応した社会的ルールの明確化
 - 自動運転に必要な手続きの審査期間の短縮と社会受容性の更なる向上
- 2 地方における事業化への取組が実現するまでの確実な支援
 - レベル4取得に向けた国補助制度の採択要件の緩和と実証後の本格運行・事業化に必要な経費への財政的支援
 - 中山間地域等への横展開に向けた持続可能なビジネスモデルの提示や財政的・技術的支援

国の動き

- 「モビリティ・ロードマップ2025」
 - ・地域の実情に即した自動運転車を活用した事業化の加速に向けて、政府として集中的に取組を進めていく。
- 「第3次交通政策基本計画」
 - ・実証から事業化への移行を促進するため、制度整備及び全国における事業化の推進に取り組む。
 - ・自動運転サービス車両数：10,000台(2030年)を目指す

山口県における取組

R7年度
自動運転率
91.3%



《2026年度(R8)》

- ①路車協調システムによる大規模交差点の右折走行実証
 - ②遠隔監視による他地域との監視体制一元化実証
- ⇒**レベル4（乗務員乗車型）許認可手続きの開始**

課題・問題点

自動運転の早期の普及・拡大を図るには、国の強力なリーダーシップのもと、積極的かつ計画的な推進が必要。

事業化促進のための環境的課題

自動運転を公共交通として事業化するためには、地方自治体単独では解決が困難な環境的課題が存在。

〔新技術に対応する社会的ルールの整備、自動運転をインフラ側から支援する技術の普及、レベル4の審査にかかる期間の短縮 等〕

実装から事業化・横展開に向けた財政的課題

これまでの取組は「実証段階」としては全国的に一定の成果を上げている一方、高額な運用コストにより、事業として成立させるには財政的な支援が不可欠。また、レベル4実装にかかる国補助制度の採択要件が本年度より厳格化。

□地域公共交通確保維持改善事業費補助金[国土交通省]
 ・2026年度:補助率 4/5 一般支援事業:2.0億円
※車両購入が必須 R9にL4未達成の場合は補助金返還

自動運転の社会実装推進について

※ □□ 内の数字は要望項目を示しています。

山口県が目指すロードマップ



◆ 要望内容

社会受容性の向上

必要性や安全性の積極的なPR **01**

補助採択要件緩和

対象経費の緩和、返還規程撤廃 **02**

レベル4審査期間短縮

事例共有、審査・着眼点の明確化 **03**

事業化経費への支援

省人化、運行・維持管理経費支援 **04**

社会的ルールの明確化

事故時の責任、保安基準の整備 **05**

標準モデルの提示

事業性の高いビジネスモデル **06**

インフラ環境の整備

信号連携や路車協調機器の設置等 **07**

横展開支援

成果・課題の共有、相談支援 **08**

地域の未来を創造する人材の育成について

《こども家庭庁／文部科学省》

提
案
・
要
望

1 幼児教育・保育の質の向上

- 幼稚園教諭・保育士のスキルアップへの支援

2 児童生徒のキャリア教育の充実

- 「やまぐちPRIDE」を育むキャリア教育への支援

3 高校教育改革の円滑な推進

- N-E.X.Tハイスクール構想の着実な推進への支援
- 県立高校再編整備の円滑な推進への支援
- 中山間地域等から遠距離通学する生徒に対する支援

4 高等教育の充実・強化

- 地域構想推進プラットフォーム(大学リーグやまぐち)の取組に対する支援
- プラットフォームの議論を踏まえた魅力的な高等教育機関づくりの取組に対する支援制度の創設

現
状

「山口県新たな時代の人づくり推進方針」に基づき、本県の将来を担う人づくりを発達の段階に応じて推進

幼児教育・保育

保育者専門性向上に向け、県の乳幼児の育ちと学び支援センターと県立大学が連携

小・中学校

「やまぐちPRIDE※」を合言葉に、校種間や地元企業等との連携・協働を通じたキャリア教育を推進

※「やまぐちPRIDE」とはふるさと山口を大切にす
る気持ちを持って、主体的に
地域づくりに参画しようと
する心気

理系&現場
人材の不足

高等学校

- ◆ N-E.X.Tハイスクール構想の推進に向けたプロジェクトチームを設置
- ◆ 「県立高校再編整備計画後期実施計画」を策定

本県における2040年の職種・学歴別ミスマッチ (単位 万人)

区分	職 種		学 歴			
	専門職	現場人材	高卒普通科	高卒工業科	大卒・院卒理系	大卒・院卒文系
需要数	15.9	30.2	7.0	5.1	7.9	13.6
不足数	Δ2.3	Δ1.4	0.4	Δ0.8	Δ1.3	0.4

大学等

- ◆ 大学リーグやまぐちを「地域構想推進プラットフォーム」に位置付け (R8.4)
- ➔ 今後の大学進学者数の減少等を見据え、県の高等教育の方向性を検討

〈地域構想推進委員会〉

- 高大連携・高大接続WG
高校生のニーズを踏まえた県内進学促進策の充実・強化
 - 地域が求める人材育成WG
企業ニーズや今後の産業・就業構造の変化に対応した高等教育の充実・見直し
 - 経営基盤強化WG
教育・研究、組織運営の共同化による経営効率化
- 等

◆ 幼少期からのシームレスな人づくり ◆

生涯の基礎を培う幼少期・義務教育段階から豊かな心や将来に向けた「志」を育むことが必要

◆ 高校教育改革・県立高校の再編整備 ◆

高校教育改革にあたっては、施設整備や先導拠点創出をはじめ、その取組を波及させる期間等を考慮した、長期間かつ柔軟に運用できる制度設計が必要

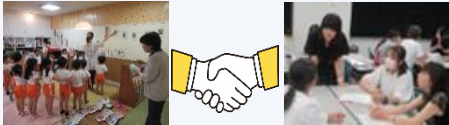
◆ 高校生・企業が求める魅力的な高等教育機関づくり ◆

将来の産業・就業構造等を見据え、育成すべき人材ボリュームを把握した上で、地域と高等教育機関が緊密に連携しながら実効的な取組を進めることが必要

要望1：幼児教育・保育

幼稚園教諭・保育士のスキルアップへの支援

- ◆アドバイザー等の配置や研修機会の確保・充実
- ◆専門性向上に向けた調査研究への支援
- ◆幼稚園教諭免許法認定講習の継続的な実施への支援



乳幼児の育ちと学び支援センター

子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所

要望2：小・中学校

「やまぐちPRIDE」を育むキャリア教育への支援

- ◆地域づくりに主体的に参画しようとする人材の育成に資する校種間連携の取組への支援
- ◆産業界との連携への支援の充実



要望3：高等学校

N-E.X.Tハイスクール構想の着実な推進への支援

- ◆高等学校等教育改革促進基金の支援期間の延長や、協力校への活用範囲の拡大等の柔軟な運用
- ◆新たな交付金等による、校舎の新築・改築に必要な期間を踏まえた長期的な予算措置



県立高校再編整備の円滑な推進への支援

- ◆教育内容にかかわらず再編整備に資する施設整備に活用可能な支援制度の創設
- ◆新たな教育課程の検討や再編直後の教育活動の定着に必要な人的配置に係る特例措置や加配制度の創設

	県東部	県中部	県西部	県北部	合計
県立高校数(全日)	12 (21)	7 (9)	11 (17)	2 (4)	32 (51)

▲19校

上段：令和15年度の学校数の想定、下段()：令和3年度の分校を含む学校数

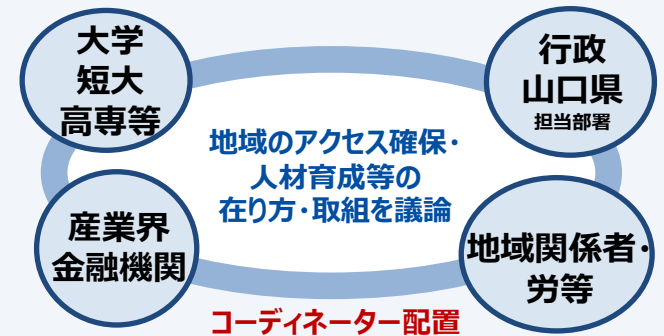
中山間地域等から遠距離通学する生徒に対する支援

- ◆生徒が希望する高校を選択できるよう、遠距離通学する生徒に対する通学援助等の支援制度の創設

要望4：大学等

地域構想推進プラットフォーム（大学リーグやまぐち）の取組に対する支援

- ◆今後の高等教育の方向性を定めるための関係機関の調整役となるコーディネーター配置への支援
- ◆2040年を見据えた将来の就業構造のシミュレーションの実施やそれを踏まえた人材ボリューム推計への支援



プラットフォームの議論を踏まえた魅力的な高等教育機関づくりの取組に対する支援制度の創設

- ◆大学間、産官学が連携して行う、教育・組織運営等への支援

- ・共通する学術領域における連携開設科目の開設
- ・リカレント、リスキリング教育プログラムの構築・展開
- ・各種システムの共同化・共同調達

等

将来を見据えた持続可能な地域医療提供体制の構築について

《文部科学省／厚生労働省》

提案・要望

1 医療機能の分化連携の推進

- 新たな構想策定に向けた各種支援
- 在宅医療・介護連携の推進への支援
- 医療DX推進に向けた技術的・財政的支援の充実

2 本県特有の医療課題への対応

- 災害や新興感染症等による健康危機への平時からの備えに係る支援
- 健診やがん検診受診率向上を目指した国全体での機運醸成
- 小児・周産期医療体制の維持・確保

3 地域医療を担う医療人材の確保・育成・定着の推進

- 医学部における地域枠の適切な運用継続と臨時定員増の維持
- 都道府県を越えた医師の派遣調整機能の構築
- 医師の働き方改革の推進に向けた支援の充実
- 医師・歯科医師・薬剤師・看護職員の偏在解消等に向けた取組の促進
- 地域医療介護総合確保基金の十分な確保・柔軟な運用

4 医療機関の経営安定に向けた診療報酬制度の改正等

- 診療報酬の随時改定など適時適切な経営支援
- 医育機関である大学病院への重点的な支援

現状と課題

■人口減少・超高齢化社会の到来

2024年

2050年推計

山口県の人口	128万人	93万人
うち65歳以上	46万人 (35.3%)	39万人 (42.3%)
うち85歳以上	9万人 (7.0%)	10万人 (11.2%)

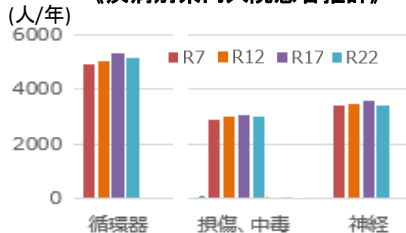
生産年齢人口減



超高齢化社会

■患者像・疾病構造の変化への対応

《疾病別県内入院患者推計》

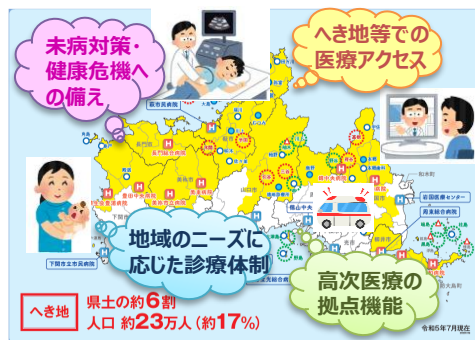


- ・入院医療の需要減
- ・高齢者の救急搬送増
- ・高齢者特有の疾病・ケアへの対応

・在宅医療・介護ニーズ増への対応

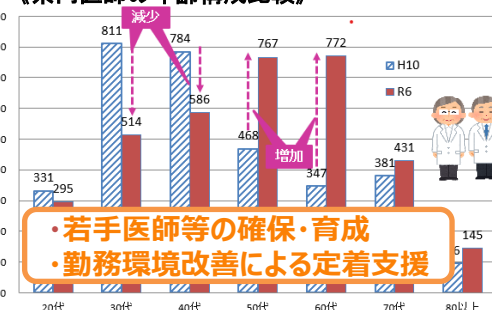


■地域特性に応じた医療機能確保



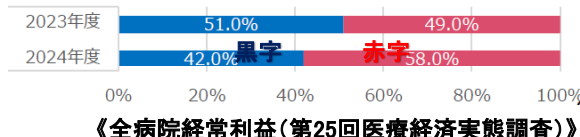
■医療従事者の確保・育成・定着支援

《県内医師の年齢構成比較》

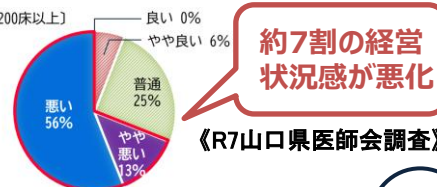


- ・若手医師等の確保・育成
- ・勤務環境改善による定着支援

■医療機関の安定経営確保



《全病院経常利益(第25回医療経済実態調査)》



約7割の経営状況感が悪化

《R7山口県医師会調査》

人口減少・超高齢化にあっても、県民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため 将来を見据えた持続可能な医療提供体制の構築を目指し、支援を要望



要望 1

医療機能の分化連携の推進

◆ 新たな構想策定に向けた各種支援

- 地域の議論推進に向けた伴走型支援
- 受療動向データ等の提示と活用への支援
- 地域医療介護総合確保基金の充実、重点支援制度の拡充

◆ 在宅医療・介護連携推進への支援

- 市町との連携体制整備への支援
- 在宅拠点医療機関への支援の拡充

◆ 医療DX推進に向けた技術的・財政的支援の充実

- へき地や離島等も含めたオンライン診療等の導入に向けた助言・運営費への支援

へき地・離島



要望 2

本県特有の医療課題への対応

◆ 災害や新興感染症等による健康危機への平時からの備えに係る支援

- 拠点病院の機能強化への支援の充実
- DMATチームの養成や感染症専門人材の確保・育成に対する財政支援の充実



◆ 健診やがん検診受診率向上を目指した国全体での機運醸成

- 罹患予防に向けた行動を促す動機づけ

◆ 小児・周産期医療提供体制の維持・確保

- 地域での体制維持・確保に向けた支援の充実

要望 4

医療機関の経営安定に向けた診療報酬制度の改正等

◆ 診療報酬の随時改定など適時適切な経営支援

- 賃金上昇や物価高騰に迅速に対応する制度の充実

◆ 医育機関である大学病院への重点的な支援

- 地域医療を支える大学病院への重点的な財政支援



要望 3

地域医療を担う医療人材の確保・育成・定着の推進

◆ 医学部における地域枠の適切な運用継続と臨時定員増の維持

- 地域の実情に応じた制度運用の継続・維持

◆ 都道府県を越えた医師の派遣調整機能の構築

- 医師多数県から少数県への派遣の義務化

◆ 医師の働き方改革の推進に向けた支援の充実

- 生産性向上に向けた支援



◆ 医師・歯科医師・薬剤師・看護職員の偏在解消等に向けた取組の促進

- 地方の実情に応じた実効性ある取組の推進
- 専攻医シーリングの厳密・効果的な運用
- 歯科医師確保に関する指針の策定
- 薬剤師の出向・派遣に必要な財政支援
- 看護職員の養成への支援

◆ 地域医療介護総合確保基金の十分な確保・柔軟な運用

- 医療従事者の確保・定着への支援の充実



防災・減災対策の推進について

〔内閣府／総務省／子ども家庭庁／文部科学省／農林水産省／林野庁／水産庁／国土交通省〕

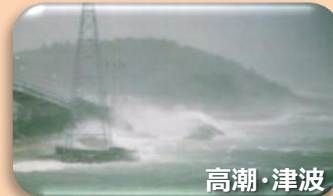
大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを目指す

1 第1次国土強靱化実施中期計画の推進

- 必要な予算を通常予算とは別枠で当初予算として確保
- 防災・減災、国土強靱化の取組の更なる加速化・深化

2 高潮・津波対策

- 海岸防災事業の推進
- 周防高潮対策事業の推進
- 避難体制等の充実・強化を図るためのソフト対策の推進



3 洪水対策（豪雨災害関連含む）

- 令和5年梅雨前線豪雨により甚大な浸水被害が発生した厚狭川の河川改修の推進
- 河川改修事業やダム建設事業等のハード対策の推進
- 計画的な治水対策の推進
- 避難体制等の充実・強化を図るためのソフト対策の推進
- 直轄事業（河川改修・かわまちづくり）の推進に必要な予算の確保



4 土砂災害対策（豪雨災害関連含む）

- 砂防事業の推進
- 地すべり対策事業の推進
- 急傾斜地崩壊対策事業の推進
- 治山事業の推進
- 高精度な地形情報の取得による基礎調査等に必要な予算の確保及び国費率の引き上げ



5 公共土木施設の耐震化

- 公共土木施設（橋梁、堤防、港湾岸壁、下水道施設）の耐震化を推進するための予算の確保



6 公共土木施設の老朽化対策等

道路施設（橋梁）の老朽化対策（例）

- 長寿命化計画に基づく補修工事等の予算確保
- 地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）の推進に向けた技術的支援・予算確保
- デジタル技術の活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化の推進
- 長寿命化のための工事や点検・調査に対する財政措置等の充実



7 ため池災害の未然防止対策

- 防災重点農業用ため池の防災工事等を推進するための十分な予算の確保
- 労務・資材価格の高騰に対応した予算の確保
- ため池のリスク除去にかかる定額助成制度の拡充
- ため池サポートセンターによる調査・点検活動に対する助成制度の拡充



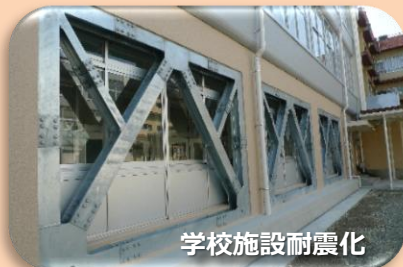
8 農林水産施設の長寿命化対策

- 農業水利施設等の長寿命化の推進
- 治山施設の長寿命化の推進
- 漁港施設及び海岸保全施設の長寿命化の推進
- 労務・資材価格高騰への対応



9 学校施設等の耐震化

- 学校施設等における耐震改築・耐震補強に係る十分な国予算の確保（保育所、幼稚園、認定こども園、小中学校、高等学校）
- 私立学校の耐震改築補助制度の継続（中学校、高等学校）



10 住宅・建築物の耐震改修

- 住宅及び大規模建築物の耐震改修費用に対する国の支援の拡充



11 避難所環境改善の取組への財政支援の継続・強化

- 避難所の良好な生活環境を確保するために必要な簡易ベッド等の整備に対する支援の継続・強化
- 学校体育館等の空調整備への支援の強化



地方税財源の確保・充実について

《内閣官房／総務省》

提案・要望

1 地方の一般財源総額の確保

- 地方が子ども・子育て政策の強化やデジタル化の推進など、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、令和9年度の地方財政計画における物価・賃金水準等の適切な反映と必要な一般財源の確保・充実
- 法定率の引上げによる地方交付税の増額と臨時財政対策債の廃止
- 法人事業税の分割基準の見直し、電気・ガス供給業に係る収入金額課税制度の堅持、新たな国際課税ルールに対応した制度の構築、税制改正に伴う地方減収分への対応

2 地方創生の実行に必要な財源措置の充実

- 「地域未来交付金」の安定的な予算枠の確保・拡充や要件見直し
- 当該交付金の地方負担に対する適切な財政措置の継続
- 地方財政計画における「地方創生推進費」の拡充及び「取組の必要度」を重視した地方交付税の配分の見直し

現状

全般的事項

- 令和8年度地方財政計画では、水準超経費を除く地方の一般財源総額は、前年度3.7兆円増の67.5兆円、地方交付税は、前年度1.2兆円増の20.2兆円、臨時財政対策債は前年度同額の0円
- 本県では、令和8年度当初予算において、物価高・賃上げ対策関連事業に90億円を計上

地方税

- 法人事業税の分割基準は前回の見直しから20年以上経過し、工場のロボット化・IT化の進展等、社会経済情勢が変化
- 電気・ガス供給業に係る収入金額課税について、税制改正大綱の検討事項に位置づけ
- 国際課税の市場国への配分における、地方への課税権のあり方について、国・地方の課税制度を念頭に置いて検討中
- 食料品の消費税2年間ゼロに向けた議論が行われている

地方創生

- 地方創生に係る令和8年度の財政措置
 - ・地域未来交付金 1,600億円(前年度比▲20%)
 - ・地域未来基金費 0.4兆円(皆増)
 - ・地方創生推進費 1.0兆円(前年度同額)

課題・問題点

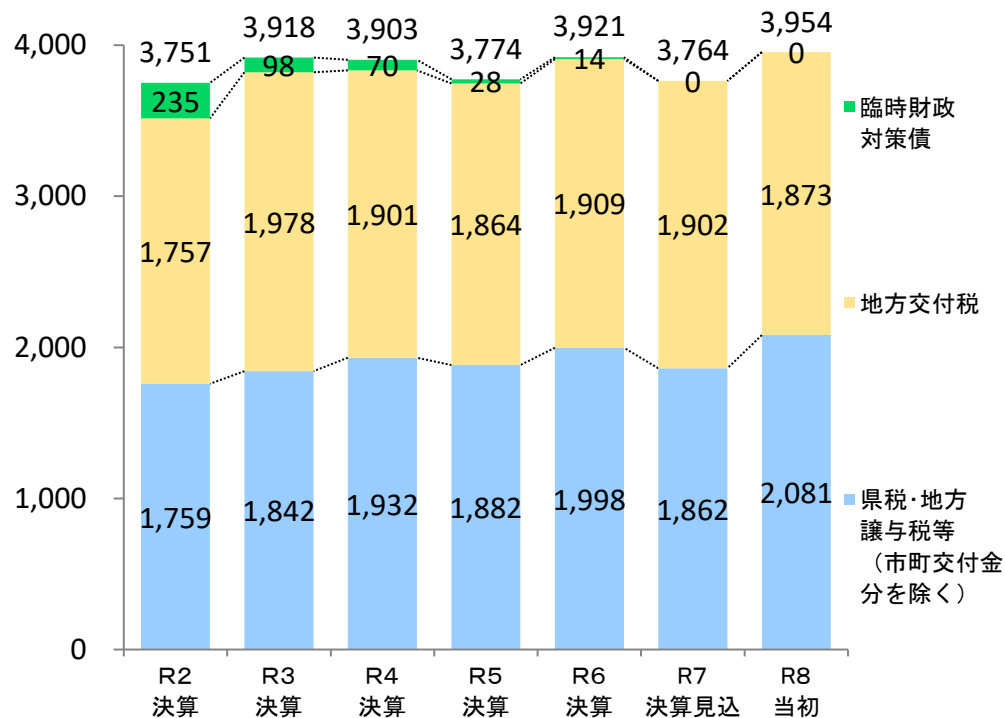
- 物価高や全国的な賃上げが進む中、生産年齢人口の減少や少子高齢化の進行により、社会保障費等が増大している本県のような地方公共団体においては、財政構造が硬直化・脆弱化しており、こうした地域の実情を踏まえた適切な地方財政措置が必要

- 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築
 - 製造業の事業活動を的確に反映した分割基準の見直しが必要
 - 収入金額課税は受益に応じた負担を求める課税方式として定着し、地方税収の安定化にも大きく貢献していることから、現行制度の堅持が必要
 - 国際課税ルールの見直しに伴う税収には地方分も含まれると考えるべきであり、この点を踏まえた制度の構築が必要
 - 地方の安定的な行政サービス提供や財政運営に支障が生じないよう、丁寧な議論が必要

- 地域の実情に即した主体的な取組に対する地方財政措置が必要
 - 地域未来交付金の安定的な予算枠の確保・拡充とその地方負担に対する適切な財政措置の継続や、長期的な取組の必要度を踏まえた地方交付税の配分への見直し

○山口県の一般財源総額の推移

(億円)



従業員一人当たりの製造品出荷額 (千円)			
	R3	R4	R5
山口県	68,005	77,471	79,579
全国	42,805	46,669	48,257
本県順位	2	2	2

本県は従業員一人当たりの製造品出荷額が多い

製造業の事業活動(≡製造品出荷額)に対し分割基準である従業員数が少ない

製造業が受ける行政サービスの受益に対して税収が少ない

工場のロボット化・IT化の進展等の社会経済情勢の変化を踏まえ、税源の帰属の適性化を図る観点から分割基準を見直すべき

「食料品の消費税2年間ゼロ」による減収見込額

税目	山口県	全国
地方消費税	120億円	11,000億円

※本県減収額のうち60億円は市町交付金の減